

京都市の地球温暖化対策

-2023年度版-



年次報告書について

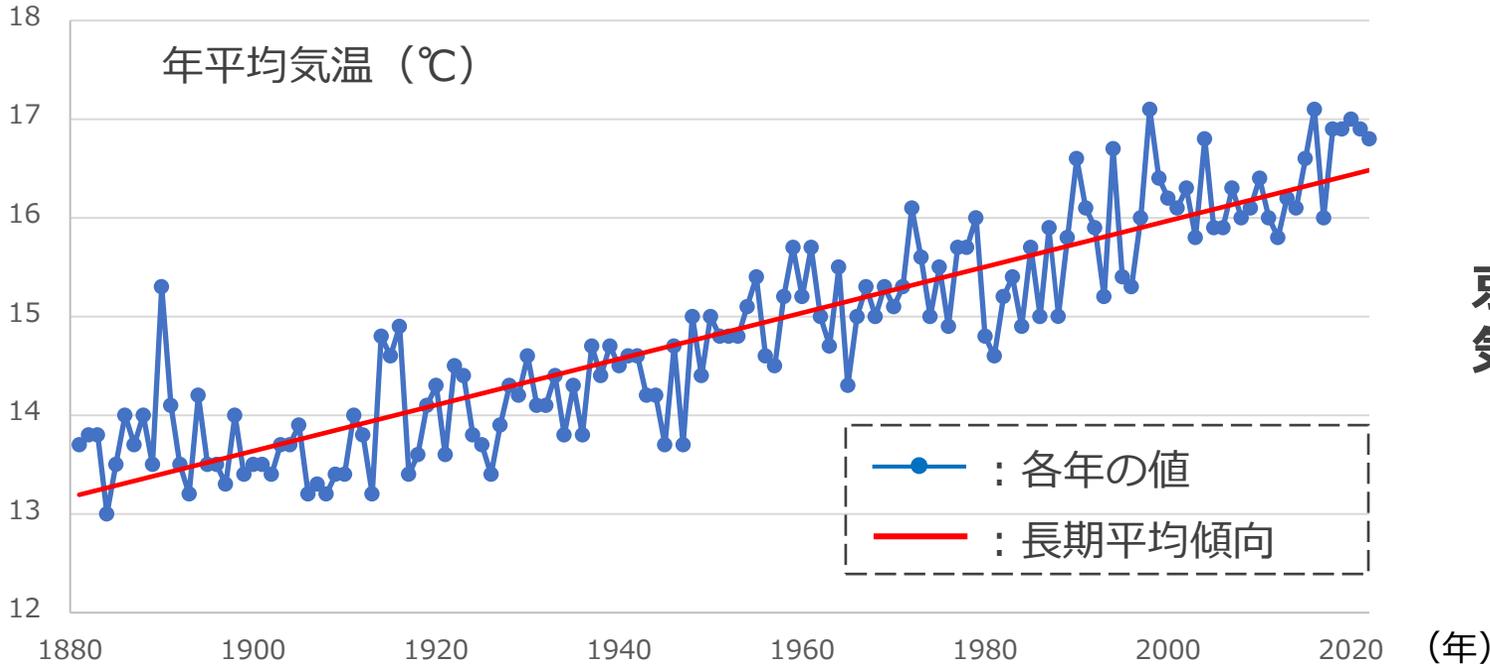
京都市では、「京都市地球温暖化対策条例」の第9条に基づき**年次報告書**を公表しています。

<京都市地球温暖化対策条例>

第9条 市長は、毎年、次に掲げる事項を記載した報告書を作成し、これを公表しなければならない。

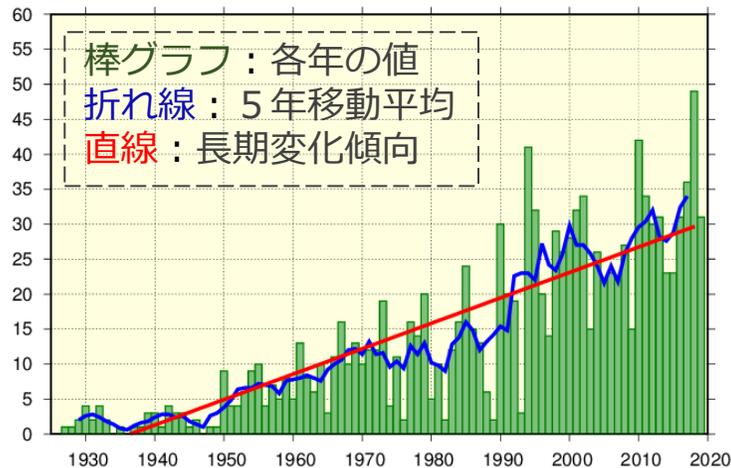
- (1) 本市の区域内における温室効果ガスの総排出量
- (2) 地球温暖化の防止等のために講じた施策の実施状況及びその評価

京都市における気候変動の影響（市内の気温変化）

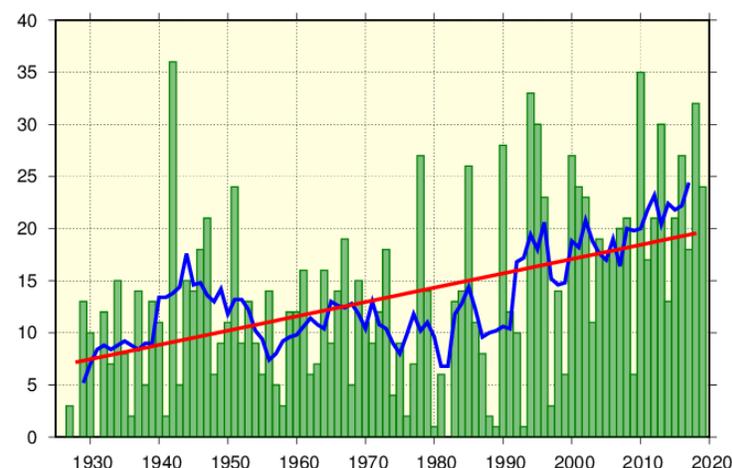


京都では、都市化の影響も加わり、
気温が上昇傾向（100年あたり約2.1°C）

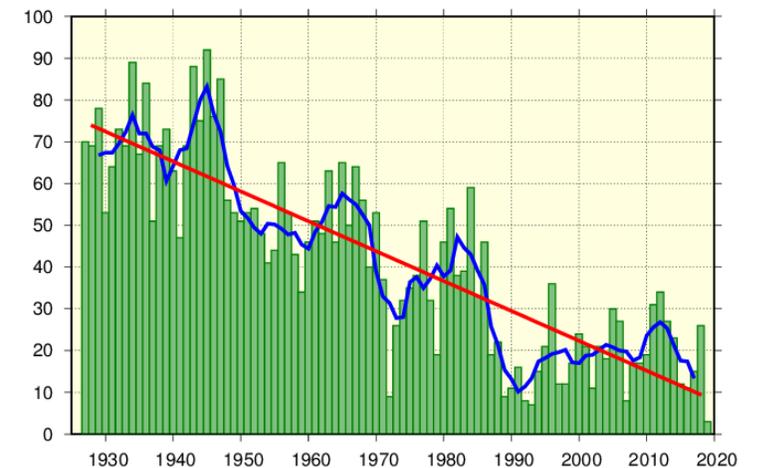
年間熱帯夜（夜間最低気温25°C以上）日数



年間猛暑日（日最高気温35°C以上）日数



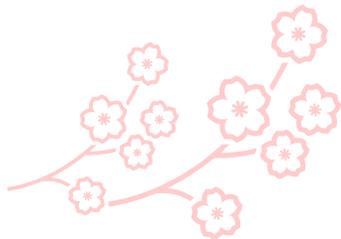
年間冬日（日最低気温0°C未満）日数



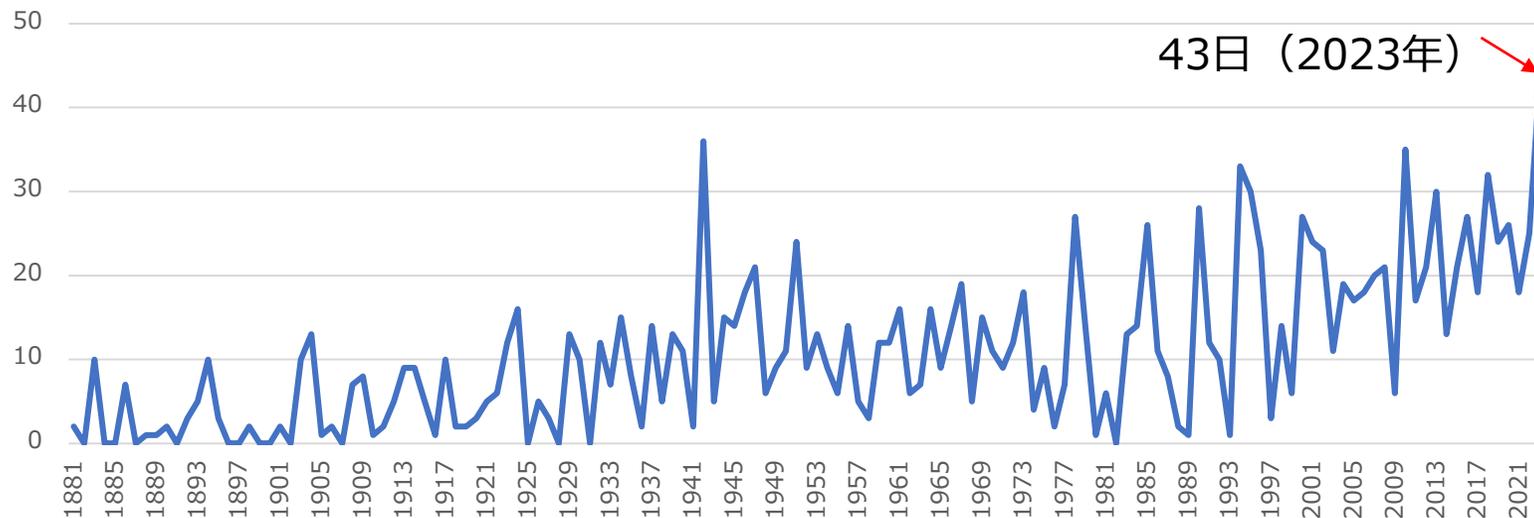
京都市における気候変動の影響

2023年の京都市

- **猛暑日**が過去最多の43日でした。
- サクラが夏に開花する狂い咲きが見られました。



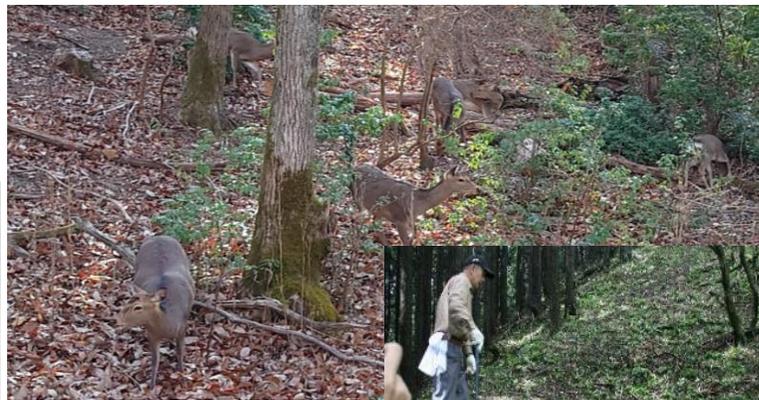
京都市の猛暑日（最高気温が35℃以上）日数



豪雨による土砂崩れ
(令和2年7月)



河川の増水
(平成30年7月)



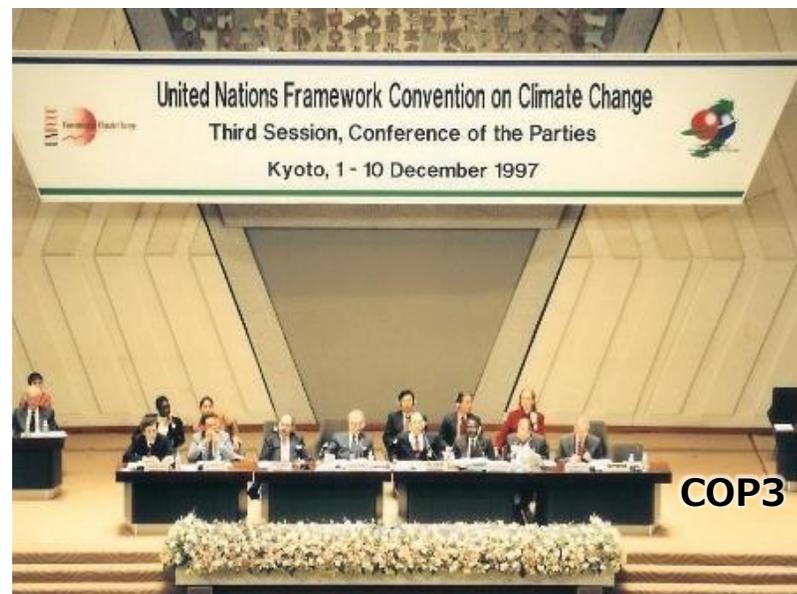
ニホンジカの増加→林床植生 激減
(チマキザサ等)



害虫によるイネの坪枯れ

地球温暖化対策に関する国内外の動向

- 1997年 COP3・京都議定書誕生、市地球温暖化対策計画 策定
- 2004年 **市地球温暖化対策条例 制定（全国初!）**
- 2009年 環境モデル都市 選定
- 2010年 条例全部改正
- 2011年 地球温暖化対策計画〈2011-2020〉策定
- 2015年 COP21・パリ協定 **低炭素から脱炭素へ**
- 2017年 京都議定書誕生20周年
「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」
- 2019年 IPCC総会京都市開催「IPCC京都ガイドライン」、
「1.5℃を目指す京都アピール」
全国に先駆けて「2050年CO₂排出量正味ゼロ」表明
- 2020年 国「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」表明
条例改正 **「2050年ゼロ」目標の明記**
- 2021年 脱石炭連盟 加盟（日本初!）
地球温暖化対策計画<2021-2030>策定
- 2022年 **脱炭素先行地域 選定**



脱炭素先行地域

2050京からCO2ゼロ条例

令和2年12月に地球温暖化対策条例を改正（愛称「2050京(きょう)からCO₂ゼロ条例」）

削減目標

- ・ 2050年CO₂排出量正味ゼロ
- ・ 2030年度までに40%以上削減



2021年9月に「46%を目指す」ことを市長が表明

地球温暖化対策の定義

- ・ 温室効果ガスの排出の抑制並びに吸収作用の保全及び強化を図る施策【緩和策】
- ・ 気候変動影響による被害の防止並びに軽減を図るための施策【適応策】

基本理念

- ・ CO₂正味ゼロが達成されるよう社会経済システムの転換を図る
- ・ あらゆる主体が自主的・積極的に取り組む
- ・ 社会及び経済の解決に貢献する地球温暖化対策を推進

2050京からCO2ゼロ条例

各主体の責務

京都市

- ・総合的な地球温暖化対策の策定・実施
- ・あらゆる主体の参加促進、意見の反映並びに教育研究機関や国、国内外の自治体との連携
- ・あらゆる主体の自主的かつ積極的な取組を促進するための機運の醸成と必要な措置の実施
- ・本市の事務事業における地球温暖化対策の推進

事業者・市民

- ・自主的かつ積極的な地球温暖化対策の実施
- ・他の者の地球温暖化対策の促進に寄与

観光旅行者その他の滞在者

- ・地球温暖化対策の実施
- ・市、事業者、市民などへの取組への協力

エネルギー供給事業者

- ・本市への情報提供
- ・再生可能エネルギーの利用の拡大に資する取組

特定排出機器販売者

- ・特定排出機器のエネルギー効率等の表示と説明

自動車販売事業者

- ・新車購入者への自動車環境情報の説明
- ・エコカー販売実績報告

特定・準特定事業者

- ・排出量削減計画書
- ・エネルギー消費量等報告書など

特定・準特定建築物

- ・排出量削減計画書
- ・地域産木材の利用
- ・再エネ利用設備の設置など

建築士

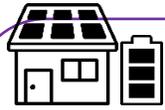
- ・再エネ利用設備に関する環境面などのメリットの説明

特定緑化建築物

- ・建築物及び敷地の緑化、緑化計画書の作成

義務規定

京都市地球温暖化対策条例・計画<2021-2030>

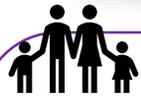


エネルギー



- 300m²以上の建築物再エネ設置義務
- 太陽光発電上乗せ設置促進補助
(重点対策加速化事業)
- 太陽光パネルの共同購入、PPA促進
- 再エネ需要の促進
- 住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業

 京都円ソーラープラットフォーム
KYOTO PHOTOVOLTAICS PLATFORM



ライフスタイル

- 環境学習プログラム
- 222エコ学区での地域活動



- 脱炭素ライフスタイル推進
使用済衣服の回収&循環プロジェクト等



CO₂排出量正味
2050年ゼロ
2030年
GHG ▲46%
再エネ比率**35%以上**



4分野の転換

+
森林・農地等の吸収源対策



適応策



ビジネス

- 大規模排出事業者：
排出削減計画の目標削減率を
約2倍に(2023~)
- 中規模事業者：
「エネルギー消費量等報告書制度」
を創設(2022~)



モビリティ

次世代自動車等について

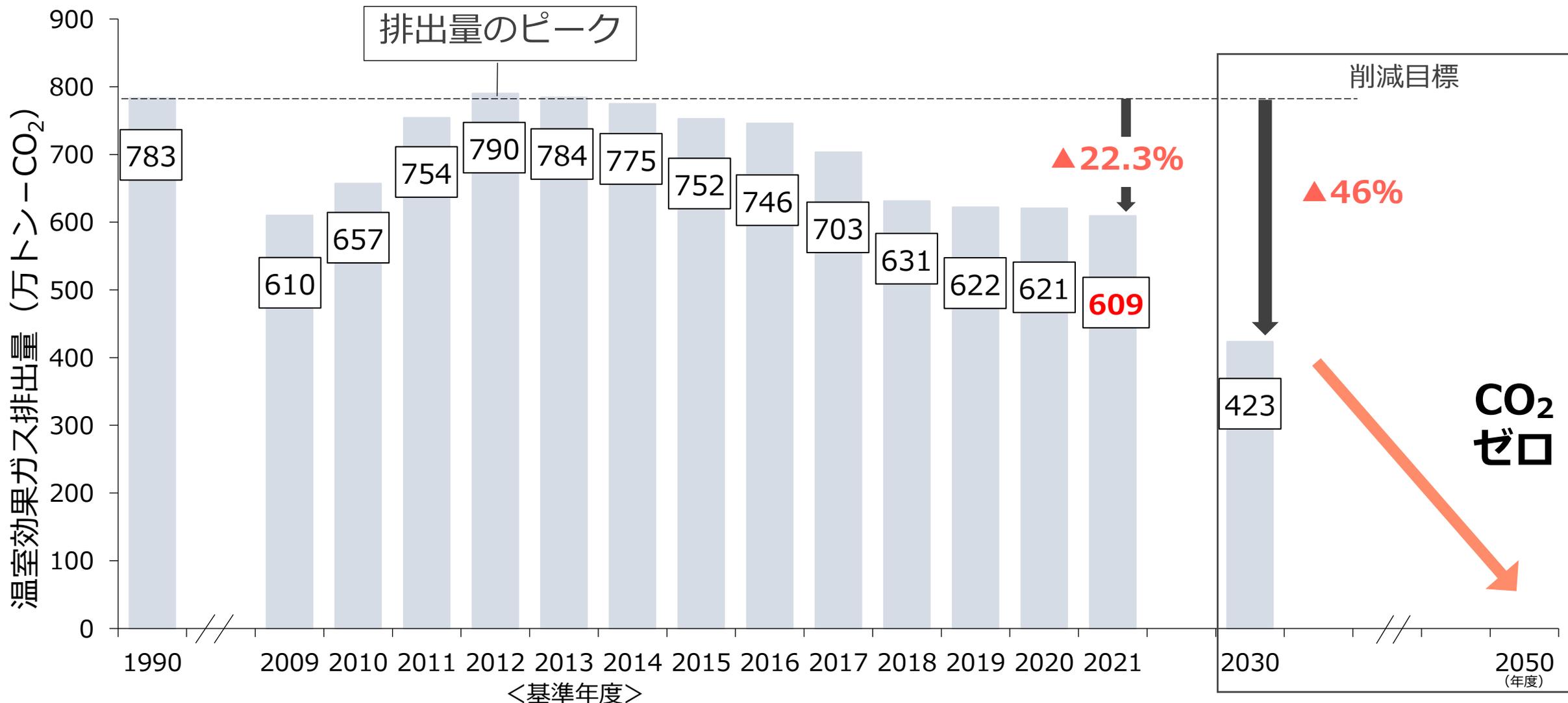
- 大規模排出事業者：
導入義務を強化(2023~)
(新車購入時2/3以上)
- 自動車販売事業者：
販売実績報告義務(2022~)
- 公民連携でのEV利用環境
の整備



KYOTO CITY OPEN LABO

温室効果ガス排出量

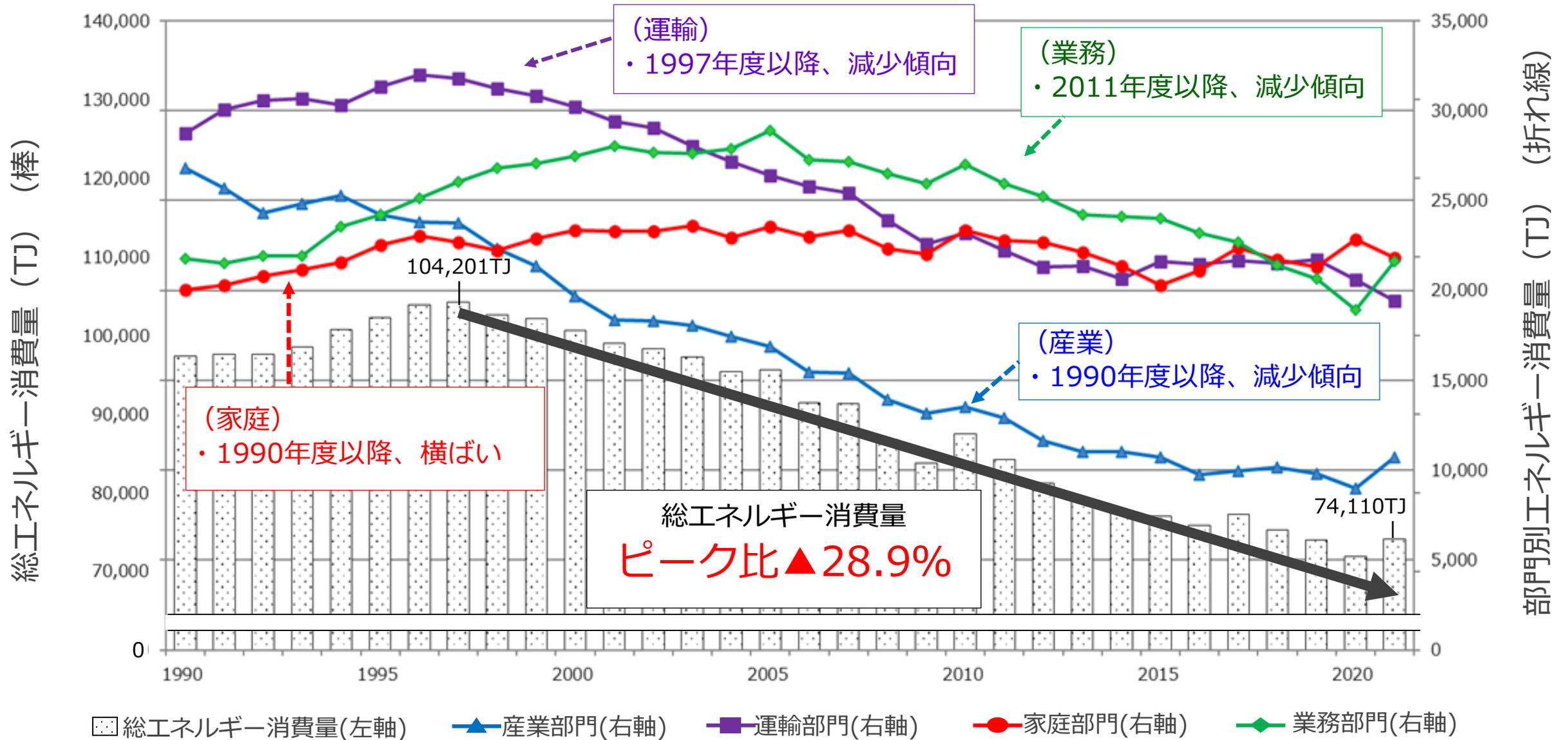
609.3万トン-CO₂ (2021年度) : 2013年度比で**22.3%削減**



温室効果ガス排出量の内訳

	基準年度 (2013年度)	前年度 (2020年度)	増減率		
			2021年度	基準年度比 (2013年度)	前年度比 (2020年度)
実際に排出された 温室効果ガス排出量 ①	807.1	643.7	633.4	▲ 21.5%	▲ 1.6%
二酸化炭素 (CO ₂)	753.9	571.3	558.0	▲ 26.0%	▲ 2.3%
エネルギー起源	732.6	549.3	535.6	▲ 26.9%	▲ 2.5%
産業部門	103.6	69.3	81.0	▲ 21.7%	+16.9%
運輸部門	155.5	143.7	133.3	▲ 14.3%	▲ 7.3%
家庭部門	212.5	177.3	159.6	▲ 24.9%	▲ 10.0%
業務部門	261.0	159.0	161.7	▲ 38.0%	+1.7%
非エネルギー起源 (廃棄物部門)	21.4	22.1	22.4	+4.7%	+1.4%
メタン (CH ₄)	3.7	2.4	2.4	▲ 35.9%	▲ 1.6%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	7.8	7.1	7.7	▲ 0.7%	+9.0%
代替フロン等	41.6	62.9	65.3	+57.0%	+4.0%
吸収量 ② (森林、農地、緑地)	22.9	23.1	24.1	+5.1%	+4.1%
温室効果ガス排出量 ① - ②	784.1	620.6	609.3	▲ 22.3%	▲ 1.8%

エネルギー消費量



エネルギー消費量の主な増減要因

部 門	2021年度エネルギー消費量 (TJ) () 内は2013年度比	2013年度からの主な増減要因 (↗ : 増加要因、 ↘ : 減少要因、_は最新値) ※ 年度の記載がない実績値は、2013年度⇒2021年度の数値
産業部門 (製造業、鉱業、 建設業、農林業)	10,717 (▲2.7%)	↘ 製造品出荷額当たりのエネルギー消費量の減少 54.7 ⇒ <u>41.9MJ/万円</u> (2020年度) 【▲23.5%】 ↗ 製造品出荷額の増加 201.4 ⇒ <u>214.3</u> 百億円 (2020年度) 【+6.4%】
運輸部門 (自動車・鉄道)	19,439 (▲8.9%)	↘ 新車 (ガソリン車) の販売平均燃費の向上 21.3 ⇒ <u>22.5km/L</u> (2019年度) 【+5.6%】 ↘ ガソリン消費量の減少 33.6 ⇒ <u>32.5</u> 万kL 【▲3.4%】 ↘ 軽油消費量の減少 16.3 ⇒ <u>16.1</u> 万kL 【▲0.8%】 ↘ LPG (液化石油ガス) 消費量の減少 3.7 ⇒ <u>1.5</u> 万t 【▲60.0%】
家庭部門 (ただし、自動車 の利用を除く。)	21,805 (▲1.4%)	↘ 世帯当たりのエネルギー消費量の減少 31,896 ⇒ <u>29,805</u> MJ/世帯 【▲6.6%】 ↗ 世帯数の増加 69.3 ⇒ <u>73.2</u> 万世帯 【+5.5%】
業務部門 (商業施設、オフィス、 大学、ホテル など)	21,628 (▲10.7%)	↘ 課税床面積当たりのエネルギー消費量の減少 1,546 ⇒ <u>1,279</u> MJ/m ² 【▲17.3%】 ↗ 店舗や事務所等の課税床面積の増加 1,565 ⇒ <u>1,690</u> 万m ² 【+8.0%】

ライフスタイルの転換

ライフスタイル

推進方針

- 1 地域の課題解決や生活の質の向上・意識改革につながる「京都版・脱炭素型ライフスタイル」の普及・定着
- 2 環境や社会問題に配慮して、商品・サービスを選ぶことで社会を変えるエシカル消費の推進
- 3 住まいと家電等の省エネ化と再生可能エネルギー導入で進める暮らしの質の向上
- 4 脱炭素型ライフスタイルへの転換を支える担い手の育成
- 5 2050年に向けたイノベーション～ライフスタイル編～

取組による削減目標

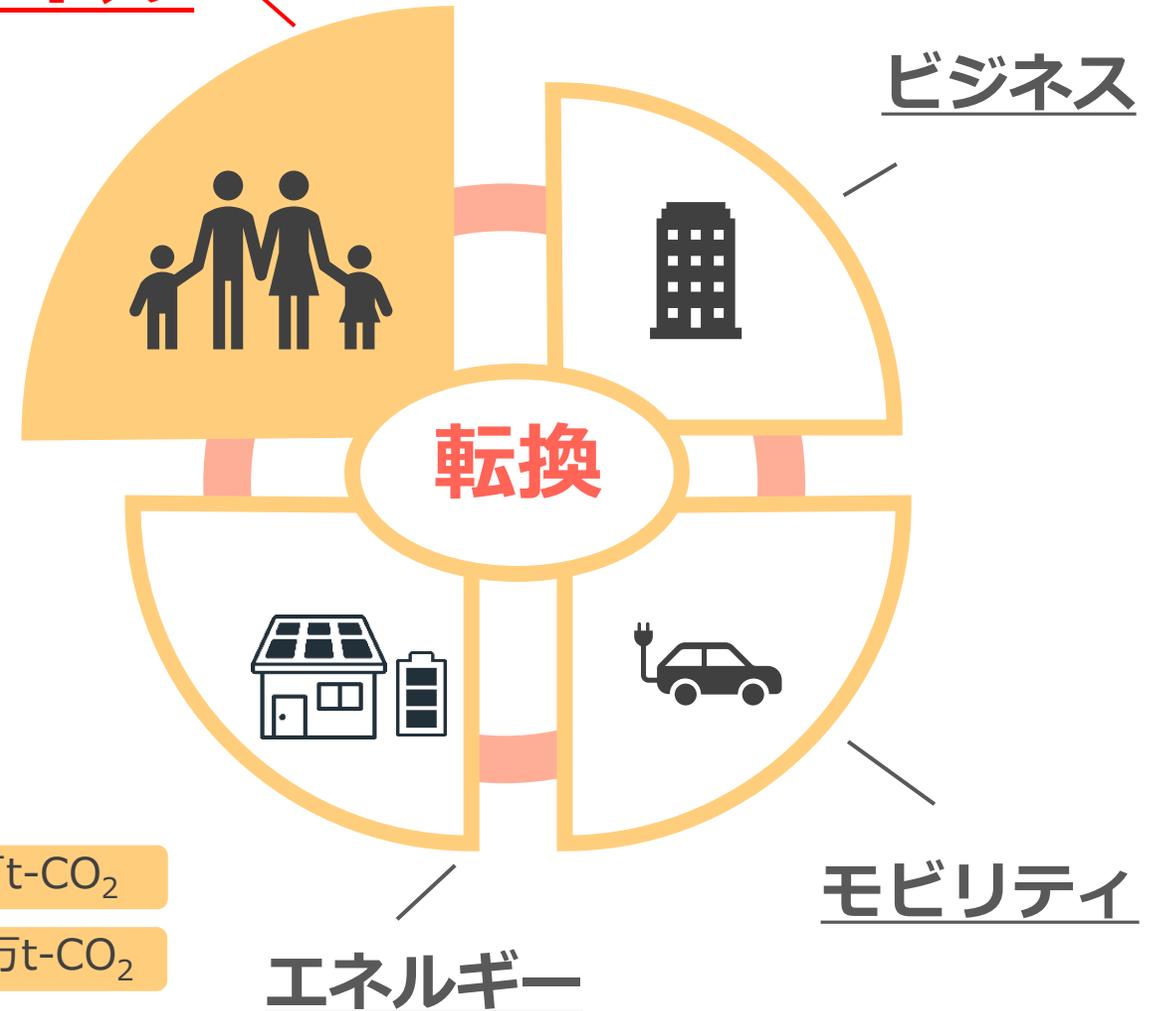
家庭部門 エネルギー消費量▲23%

廃棄物部門 ごみ焼却における削減▲30%等

排出量
家庭部門▲33万t-CO₂

廃棄物部門▲4万t-CO₂

※ 2030年度における削減目標（2018年度比）



ライフスタイル分野の目標達成状況

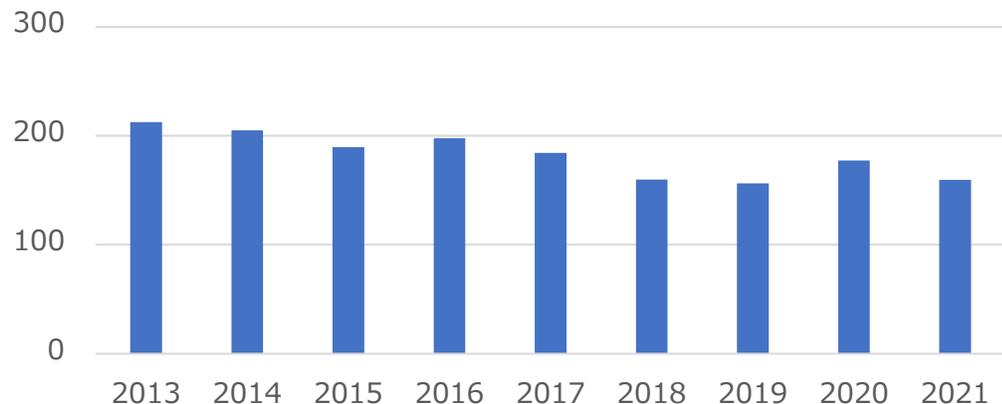
家庭部門 <削減見込量 : **▲52万t-CO₂** ※1 > ⇒ **▲0.4万t-CO₂** ※2

※1 2030年度における見込量 (2018年度比)

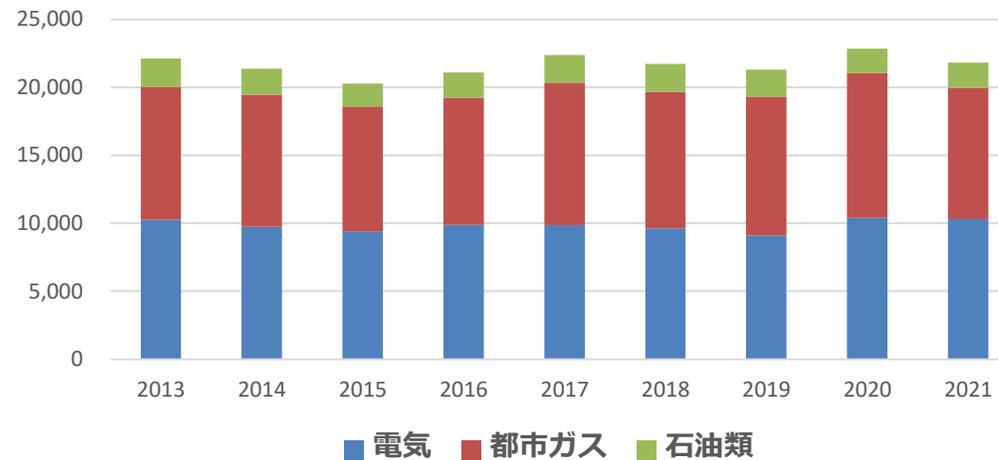
※2 2021年度における削減量 (2018年度比)

省エネ <削減見込量 : **▲33万 t -CO₂**> ⇒ **+2.6万 t -CO₂**

温室効果ガス排出量 (千トン-CO₂)



エネルギー消費量 (TJ)



廃棄物 <削減見込量 : **▲4万 t -CO₂**> ⇒ **▲0.6万 t -CO₂**

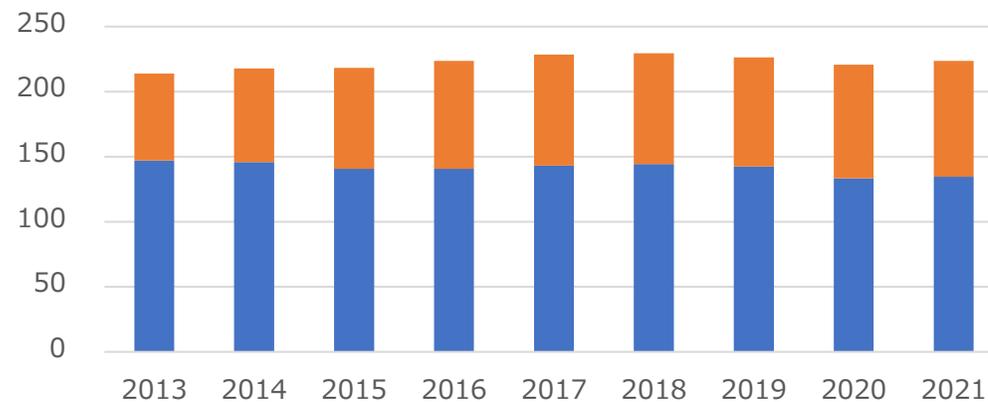
温室効果ガス排出量 (千トン-CO₂)

➤ 一般廃棄物

廃プラ焼却量 44,335t (2018) → 41,782t (2021)

➤ 産業廃棄物

廃プラ焼却量 43,483t (2018) → 49,964t (2021)



■ 一般廃棄物 ■ 産業廃棄物

京都版の脱炭素型ライフスタイルを構築 – 京創ミーティング –

- ・ 市民、事業者及び学識者等で構成
- ・ 共有すべき脱炭素ライフスタイルのビジョンを構築
- ・ **市民が実践するアクションと実践しやすいプロジェクトを創出** ⇒ 市民運動的に広がることを目指す。



▶ビジョン

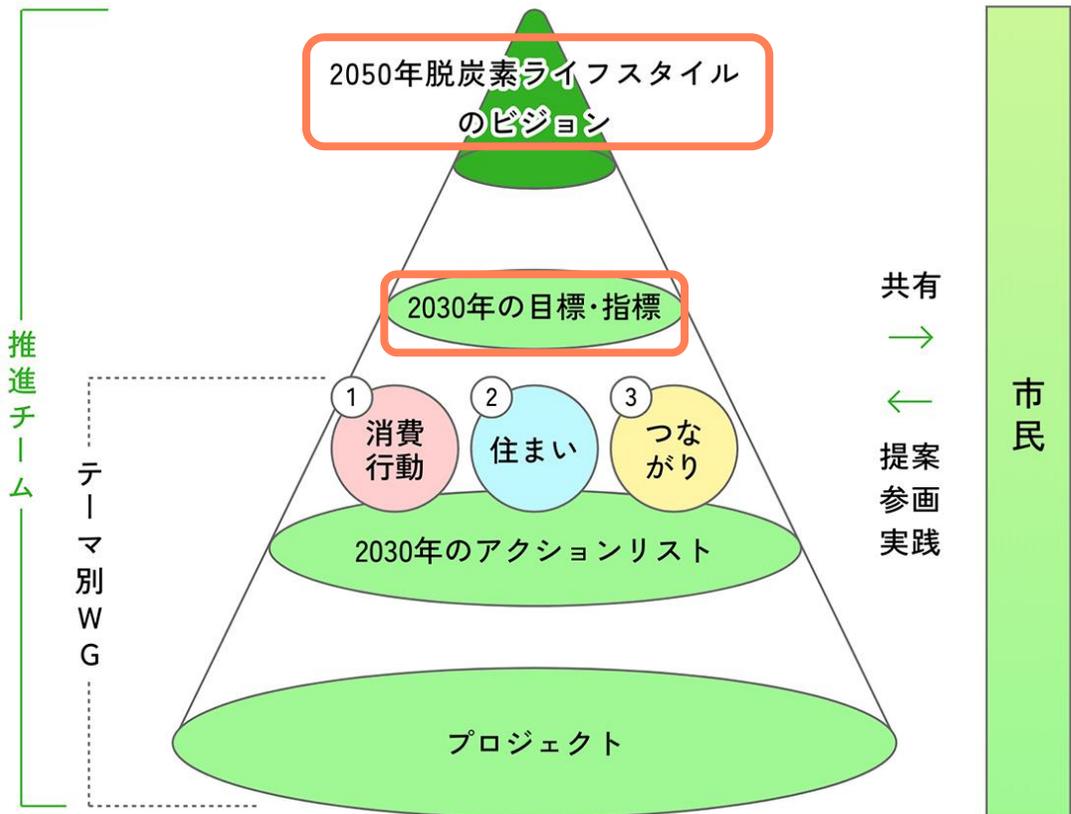
京都の自然と共生する文化やしまつのところを礎に
自分らしい持続可能な暮らしの選択で実現する
カーボンニュートラルで豊かな社会

▶キャッチコピー

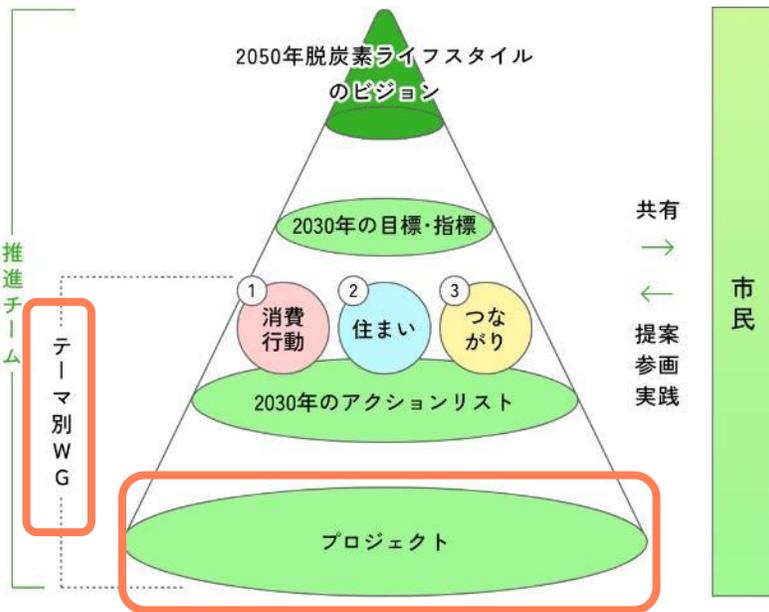
DO YOU KYOTO? 2050
変わろう、今。変えよう、未来。

▶2030年の目標・指標

- ・ 1世帯当たりCO₂排出量▲39.1%（2020年度比）
- ・ 1世帯当たりエネルギー消費量▲25.8%（2020年度比）



京都版の脱炭素型ライフスタイルを構築 – 京創ミーティング –



- ・ 京創ミーティングの下に、「消費行動」「住まい」「つながり」の3つのテーマ別ワーキンググループを結成
- ・ 参画するメンバーが、市民のライフスタイルをよりCO₂の排出が少ないものに転換していくための仕掛け（プロジェクト）を創出・実証

消費行動	すまい	つながり
1 使用済衣服の回収&循環プロジェクト	1 つながりを感じられる住まいづくり（京都の冬は寒くないプロジェクト）	1 京都脱炭素ツーリズムのHUB創設
2 四条通をサステナブルのシンボルへ	2 賃貸マンションの再エネ電気切替促進	2 環境配慮型農業の実践
3 里山や地域循環について知る機会の創出	3 実証実験によるデータ収集・分析と発信	3 地域での生ごみ堆肥の活用推進
4 レスキュー野菜の地域での販売	4 省エネ家電購入促進に向けたナッジの活用	4 公園を活用したサーキュラーエコノミープロジェクト
5 アートやデザインを活用したアップサイクルの実施	5 住宅の省エネ・再エネ分を取引できる仕組み	
6 菜食対応のメニューを提供する店舗の見える化	6 賃貸住宅紹介時の省エネ性能の見える化	
7 環境負荷の見える化	7 断熱性能の良い家の体験の場づくり	
	8 中古家電・家具2Rプラットフォーム	

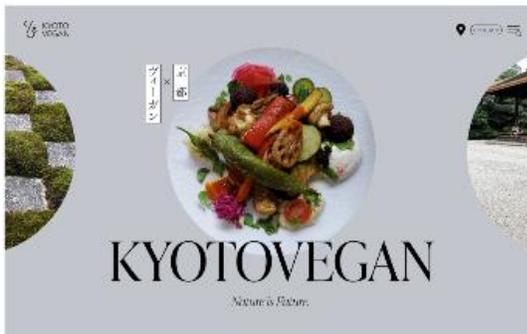
**プロジェクトの実証化
令和5年度：13件**



祇園祭山鉾提灯の再エネ点灯



環境配慮型農業の実践



菜食メニューを提供する店舗の見える化



公園活用したサーキュラーエコノミーの実践

RELEASE⇔CATCH

- ・ リデュース、リユース、リサイクルの習慣を若者文化の中に醸成することを
目指す地域企業連携プロジェクト (主催：ヒューマンフォーラム、京都信用金庫)。
- ・ 家庭で不要になった衣服の回収BOXを設置し、再利用可能な衣服を販売したり、
寄付したりすることで市内で循環させるプラットフォームを立ち上げ。
- ・ 市内84か所に回収ボックスを設置

循環フェス

「RELEASE⇔CATCH」の啓発を目的に、市内で回収した衣服の無料提供や、衣服の回収など、自身が循環の輪に入るのを実感することで、新しいライフスタイルを提唱する取組を実施 (5月、11月)



<本取組による成果>

- ・ 回収：97,000着
- ・ リユース：18,000着
- ・ 回収BOX設置：
209か所
(市内84か所)

(R4年9月～R6年2月)

<循環フェス>

4回開催
参加者：計40,500人

取組による
CO₂排出削減量
492.5t-CO₂



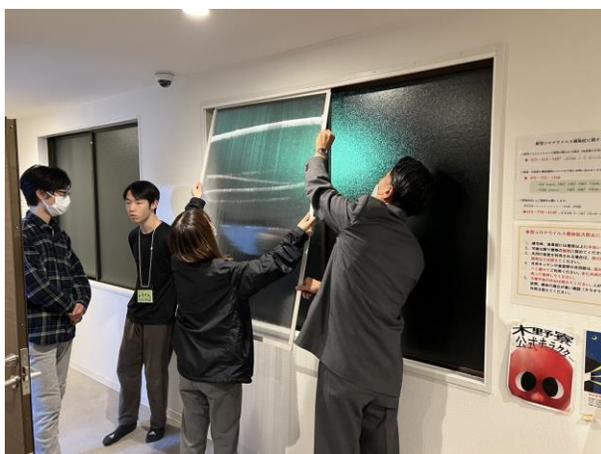
京創ミーティングプロジェクト (住まい) 「断熱ワークショップ」

- ・ 地域・社会における孤立を防ぎ、地域ぐるみでの面的な脱炭素ライフスタイルの実践・教育につなげることを目的としてスタート
- ・ 京都精華大学提携学生寮「木野寮」をフィールドに、入居する学生が寮ぐるみで取り組むアイデアの検討や、学生自らが居室や共用部廊下にキットを用いた内窓（二重窓）を設置する断熱ワークショップを開催

脱炭素に向けたワークショップを開催



断熱窓ワークショップを開催



空き部屋と共用部の廊下の窓に内窓キットを設置



環境負荷の見える化プロジェクト (デカボスコア)



環境負荷の見える化プロジェクト

目的	環境負荷を見える化することで環境配慮商品・サービス等を普及促進する
方法	<ul style="list-style-type: none"> カーボンフットプリントの表示に関心のある企業向けに、商品の環境負荷の表示や勉強会等を実施する 商品購入の際に消費者が「環境負荷」を意識してもらうよう啓発する
メンバー	Earth hacks

デカボスコア

Earth hacks株式会社が提供する、従来の素材や手法を用いた商品等と環境に配慮した工夫がされた商品等を比較した際の、二酸化炭素排出量の削減率をスコア化



デカボスコア算出商品

(1) unbleached羽ぶとん レギュラー / 株式会社イワタ



環境配慮の工夫点
 ・無漂白・無染色の生地及び羽毛を使用
 ・再生エネルギー由来電力の使用
 ・定期的なメンテナンスによる製品の長寿命化

この製品1つあたりの製造工程におけるCO2削減量 **28.0 kgCO2e**

15年に1度通常の新品の布団を購入し計45年間使用した場合の排出量 (外側の布は染色あり) **65.2 kgCO2e**

↓

新品の布団を購入し15年ごとに計2回中わたを再生し替えることで計45年間使用した場合の排出量 (外側の布は染色せず) **37.2 kgCO2e**

デカボスコア 42% off
by Earth hacks 2023.10

(2) 西陣織ファブリックパネル / sampai (サンパイ)



環境配慮の工夫点
 ・廃棄予定である西陣織の柄見本生地をアップサイクル活用
 ・廃棄予定である家具の端材のアップサイクル活用

この製品1つあたりの製造工程におけるCO2削減量 **0.67 kgCO2e**

新たに素材調達して製造したファブリックパネル **1.02 kgCO2e**

↓

産廃予定である西陣織の柄見本生地と家具をアップサイクルして製造したファブリックパネル **0.35 kgCO2e**

デカボスコア 65% off
by Earth hacks 2023.10

(3) 和ろうそく / 有限会社中村ローソク



環境配慮の工夫点
 ・植物由来の原料のみを活用した製造方法
 ・使いきれなかった自社製品の回収及び再利用

この製品1つあたりの製造工程におけるCO2削減量 **7.88 gCO2e**

新たに素材調達して製造した洋ろうそく **9.41 gCO2e**

↓

使い切れなかった自社製品を回収し原料に加えて手作りでUpcycleした和ろうそく **1.53 gCO2e**

デカボスコア 83% off
by Earth hacks 2023.10



↑京都市役所地下通路で商品展示と数値の掲示

市民参加を促すための取組①市民ワークショップ（令和5年度：6件）



＜焚き火ボランティア対象＞
脱炭素ライフスタイルへの転換を考える作戦会議



＜祇園祭ごみゼロ大作戦ボランティアリーダー対象＞
カードゲーム「2050カーボンニュートラル」体験会



＜龍谷大学の大学生対象＞
DO YOU KYOTO? 2050 アイデアソン



＜京都大学の大学生対象＞
脱炭素ライフスタイルへの転換を考えるワークショップ



＜市民対象＞
伏見連続講座「コーヒーと気候変動」



＜洛西高校の高校生と一般対象＞
カードゲーム「脱炭素まちづくりカレッジ」体験会

市民参加を促すための取組②市民ライターによる情報発信

- ・観光ガイドブック「d design travel」を発行するD&DEPARTMENT PROJECTと連携して、市民ライター養成講座を9月～10月に全3回実施。
- ・参加者10名が、脱炭素ライフスタイルの転換につながる取組を取材し、[2050magazine](#)で記事を公開。

地域



京都らしい使い手の見える商い

京都には、昔から石加工職人、ほうきを拵（こしら）える職人、障子の職人、そして鍋底に空いた穴を修理する職人などが多くいた。物を買ひ、使い、直すことまで全てが一つの地域で循環されていたのだ。そんな職人の町で1905年から「帆布」と向き合い、職人たちの道具入れから現代の暮らしにあったものなど、商品のデザイン、製作、販売までの全てを行なっているのが「一澤信三郎帆布」だ。一つ一つが職人の手づくりであること、使用する国産素材へのこだわり。効率重視ではなく、長く愛用できるようにと一つ一つの行程での丁寧な作業。ものづくりの現場が海外へと移転していく中、京都でものづくりを続けるこだわり。これら全てを「時代に遅れ続けるものづくり」と信三郎社長は話す。

昔、ある商社が背広の製作をモンゴルに依頼したら、背広の襟の部分にボタンが付いて納品されたことがあるんや。モンゴルは寒いから、反対側の襟に付いているボタンホールを使って止められるよう気を利かしてボタンをつけた」と、信三郎社長は話してくれた。ものづくりの地域が変われば、ものに対する常識も変わる。すぐ近くで作ってあげれば、起こり得ない誤解も、場所が変われば起こりうるということだ。

この場所でものづくりを続ける理由のもうひとつは、京都の店に直接足を運び、実際に手に取って、帆布の手触りなどを五感で感じて商品を選んでほしいという思いだ。実店舗があることで、お客様の様々な要望を身近で聞き、その要望を工房と共有し、ものづくりに活かすことができる「使い手の見える商い」。それが京都らしい、地域と関係性を保つ商いなのだ。（スワロー菜袖クレーア/学生）

佃煮屋「津乃吉」のものまわり記事

産業



軸+柔軟＝「津乃吉」らしい物づくり

約20畳程の加工場に、家庭用の小さな鍋と形の異なるさまざまな道具達、何度も鍋を移し替えながら行なわれる出汁づくり。一見、非効率に映る作業の中に「津乃吉」らしさがある。それは、「いい物をつくる」という絶対的な目的を軸に据え、その手段は自由に決めていいという選択の柔軟さである。物をつくる際は、素材を仕入れ、加工し、完成品として世に出す。安定して高品質な商品を提供するためには、仕入れ・加工段階で規格を決め、作業も規格化し効率化していくというのが一般的だ。しかし「津乃吉」では、一定の品質基準を設けつつも、素材の違いや、季節による自然なばらつきを許容している。「津乃吉さんに持っていったら何か美味しいものをつくってくれそう」と、知り合いの農家から材料が届くこともあるという。仕入れ段階で素材の違いを楽しみながらも、加工段階ではばらつきを吸収する。出汁をひく際の温度は50度に保つために測定器で管理し、煮出しの時間は秒単位で決められている。また、味見をしながら調整を加えたり、ちりめんじゃこに混入している小さなエビやカニなどを目視確認しながら一つ一つピンセットで取り除くなど、手のかかる作業をしっかりと行っているのだ。その理由は、「そうした方が美味しくなると分かっているから」というシンプルなもの。「いい物をつくる」という確固たる軸と、そこに辿りつくための柔軟さを持ち合わせた「津乃吉」の商品は、美味しさに繋がっている。（森友紀/コンサルタント）

「一澤信三郎帆布」のものまわり記事



京都市省エネ行動促進プログラム



事業概要

・京都市民（約400世帯）に対して、環境省が創設した家庭エコ診断制度を活用し、無料の省エネ診断（うちエコ診断）が受診できる機会を提供

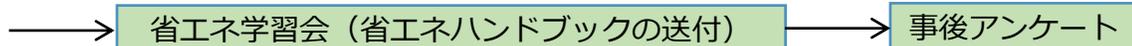
・診断結果報告書で提案された内容を、受診者自身の意欲に従って実践して頂き、アフターフォローとして省エネ学習会を開催

対面での実施が難しくればアンケート調査票を配布して実施



対面での実施が難しくれば冊子の送付

二酸化炭素削減効果を集計



(2) 実施期間: 平成31年度 ~

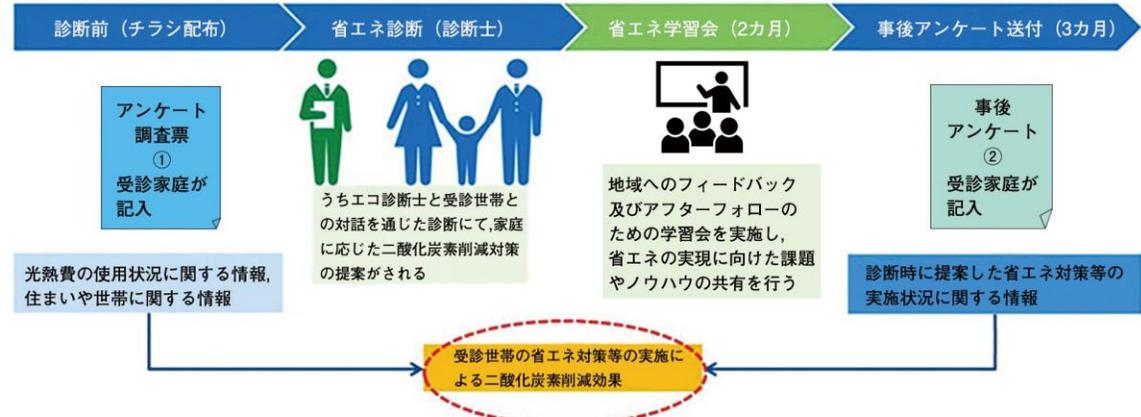
(3) 受診者数: 累計2,431件 (平成31年度 ~ R5年度)
(京都市の事業としては、前事業も含めると平成23年以降、累積5,014件の診断実績)

省エネハンドブック

分析シート

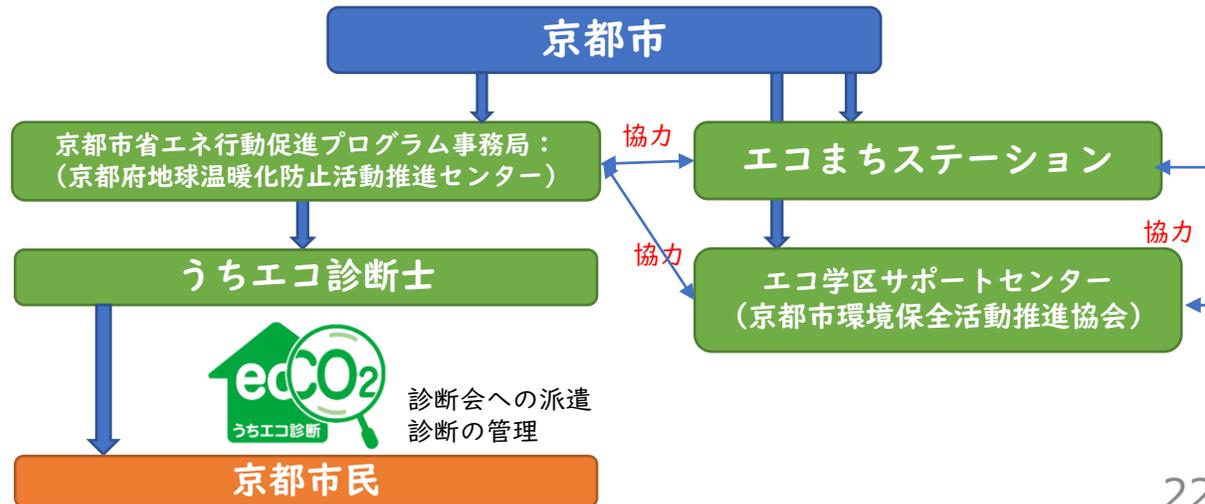


環境省 家庭エコ診断制度 (省エネ学習会は京都市独自)



取り組み体制

・京都市委託事業
京都市省エネ行動促進プログラム事務局
(京都府地球温暖化防止活動推進センター)



こどもエコライフチャレンジ



小学校の授業で学習会を実施

時期 (目安)	実施内容	授業時数	家庭での 実践
夏休み前	〈事前学習〉 映像（15分程度）で地球温暖化を学ぶ ワークブックでエコライフ取組状況をチェック (取組前)	45分	-
夏休み中	〈家庭でのエコライフの実践〉 その結果をワークブックでチェック（取組後）	-	2～3週間 程度
夏休み後	〈振り返り学習〉 映像（10分程度）で取組を振り返る 各自の取組結果に基づき作成したエコライフ診断書を 活用し、エコライフへの理解を深め、継続的な実践へ の動機付けを行う	1コマ(45分) 又は 帯時間 (20分)	-



令和4年度までの累計
144,766人参加

京都市立の全小学校での
実施スタート！



児童がエコライフチェック（冊子p.6-7）の取組を継続すると削減できるCO2
(単位：kg-CO2)

エコライフ		1箇月	1年間
1	TVやゲームの時間を減らす。見ていないときは消す。	3,851	46,214
2	誰もいない部屋の照明は消す。	5,125	61,501
3	冷暖房を使うときは、設定温度に気を付ける。	11,175	134,096
4	お湯は、出しっぱなしにしない。	10,052	120,627
5	買い物のときにはプラスチック製の容器のものをなるべく選ばず、包装の少ないものを選ぶ。	3,800	45,605
6	食べ物を選ぶときには、旬のものや近くでとれたものを選ぶ。	2,601	31,210
7	文房具は、再生紙のノートやエコマークのついたものを選んで買う。	441	5,289
8	外出するときは、水筒を持ち歩く。	4,050	48,599
9	出かけるときは、歩いていくか、自転車やバス、電車を使う。	15,968	191,612
10	家の人と環境問題やエコライフについて話す。(※)	15,255	183,061

こどもエコライフチャレンジは
国を越えてマレーシアでも2012年から実施！



マレーシアの子供たちが
門川市長を訪問！

2050MAGAZINEによる情報発信



公式ホームページ『2050MAGAZINE』の開設（令和4年10月～）



京都発脱炭素ライフスタイルのビジョン、アクション、プロジェクトを紹介するページや、イベント情報、インタビュー記事の掲載など、様々な切り口で脱炭素に関する取組を伝えている。



Action list		アクションリスト	
消費行動			
	消費行動		
	シェアリングサービスの利用		古物の利用
	乗り廻りの利用		家庭菜園・市民農園の利用

ホームページ、SNS※閲覧数 約270,000件（令和6年3月末時点）

※Facebook、Instagram、X（旧Twitter）、Spotify

新機能追加

CO₂削減効果の見える化機能を追加！



令和5年12月開始
約260人診断（R6年3月末時点）

ライフスタイル

ビジネス

転換

エネルギー

モビリティ

推進方針

- 6 事業活動における更なる対策の推進
- 7 環境と経済の好循環を生み出す仕組みづくり
- 8 2050年に向けたイノベーション～ビジネス編～

取組による削減目標

産業部門 エネルギー消費量▲10.1%
業務部門 エネルギー消費量▲11.4%

排出量

産業部門▲10万t-CO₂

業務部門▲26万t-CO₂

※ 2030年度における削減目標（2018年度比）

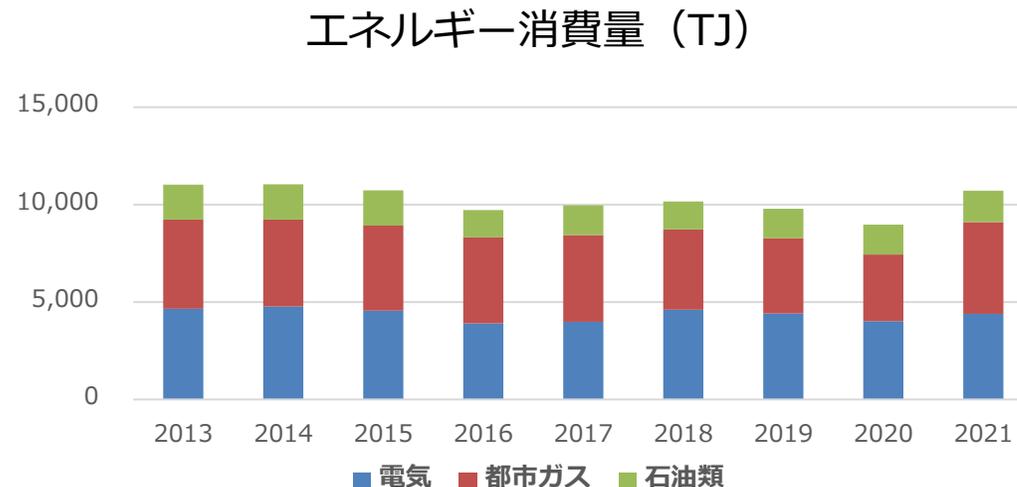
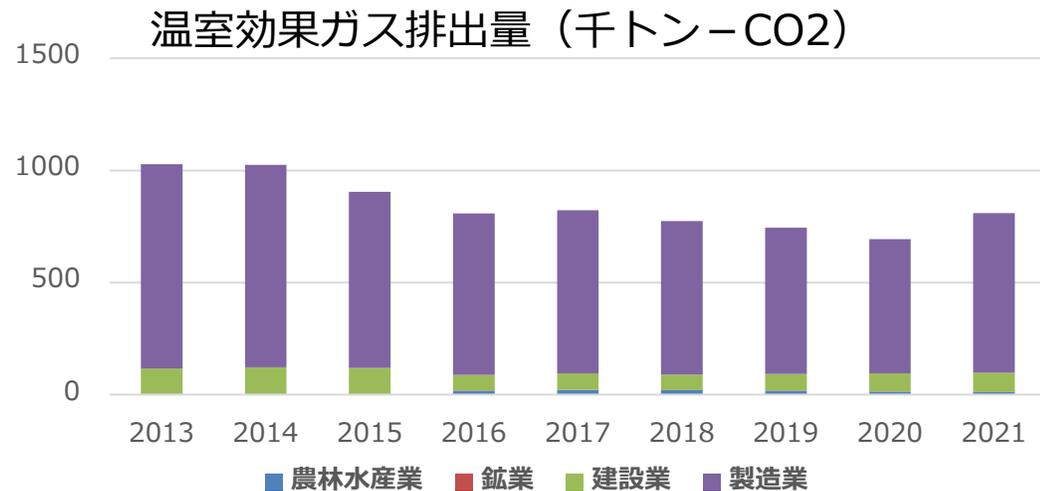
ビジネス分野の目標達成状況

産業部門 <削減見込量 : **▲17万t-CO₂** ※1 > ⇒ **+3.6万t-CO₂** ※2

省エネ <削減見込量 : **▲10万 t -CO₂**> ⇒ **±0万 t -CO₂**

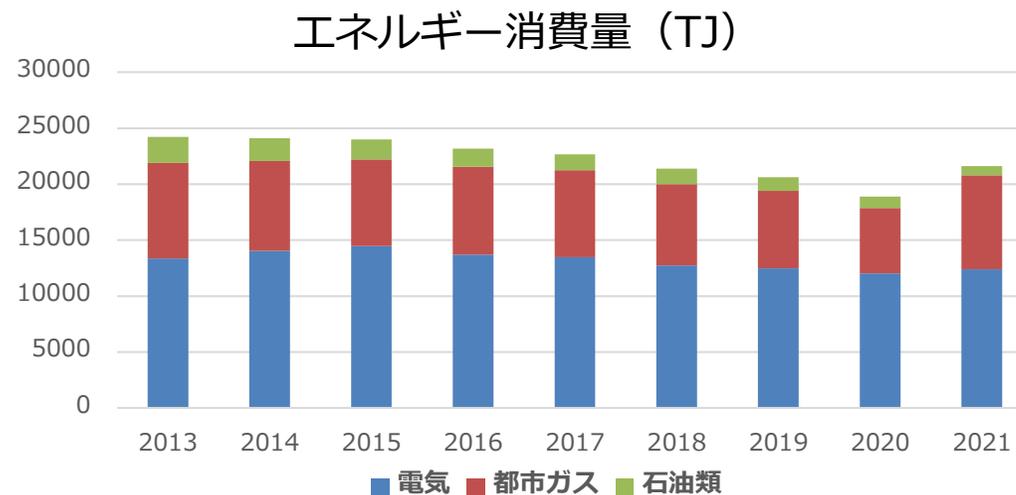
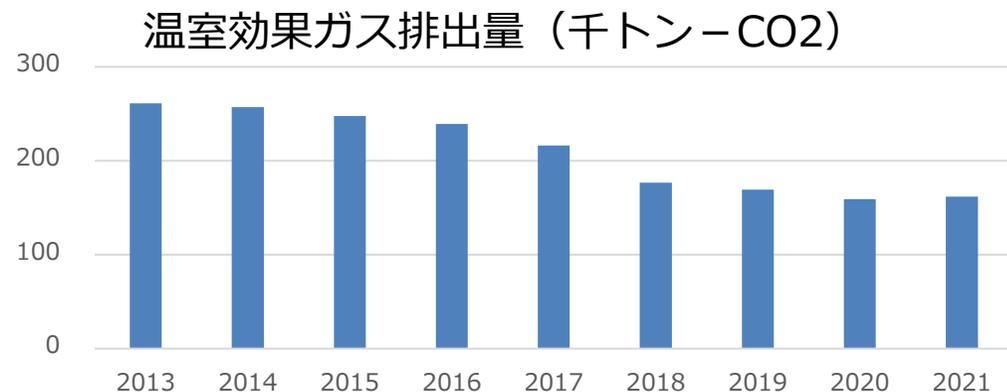
※1 2030年度における見込量 (2018年度比)

※2 2021年度における削減量 (2018年度比)



業務部門 <削減見込量 : **▲49万t-CO₂** > ⇒ **▲15.0万t-CO₂**

省エネ <削減見込量 : **▲26万 t -CO₂**> ⇒ **+1.3万 t -CO₂**



事業者排出量削減計画書制度

▶ 制度の概要（2005～）

- ・ 大規模排出事業者（約140者）を対象
- ・ 3年間の計画書と毎年度の報告書を作成・提出
- ・ 市は計画書・報告書を評価し、その結果を公表

▶ 取組の強化（2023～）

＜目標削減率を引き上げ＞

※ 3年平均の削減率

運輸（鉄道、運送事業者など）：1%→2%

産業（工場など）：2%→4%

業務（オフィス、スーパーなど）：3%→6%

＜再エネの導入など評価項目に追加＞

＜エコカーの導入＞

- ・ 新車購入の一定割合を次世代自動車等の環境性能の高い自動車に
- ・ **購入割合（義務）1/2→2/3**

▶ 制度のイメージ

＜大規模排出事業者＞

- ・ 温室効果ガス削減の
- ・ 計画書（3年に1度）
- ・ 報告書（毎年）

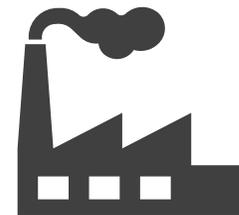


＜市＞

- ・ 計画書、報告書の評価
- ・ 結果の公表

高評価

表彰



低評価

訪問
(指導・助言)

- ・ エネルギー消費量原油換算1,500kL以上の事業者
- ・ 一定規模以上のトラック、バス、タクシー、鉄道事業者 など

エネルギー消費量等報告書制度

▶ 制度のイメージ

＜中規模事業者＞
エネルギー消費量や
取組の報告
（自らの状況の
見える化）



報告

＜市＞

- ・ 自社のCO₂排出量
- ・ 同種事業所のCO₂排出量の提示
- ・ 省エネに係る簡易な取組や支援情報の周知

フィードバック

＜中規模事業者＞

- ・ 立ち位置を確認
- ・ 取組を後押し

高効率機器導入に対する補助(R5～)
国の再エネ交付金を活用

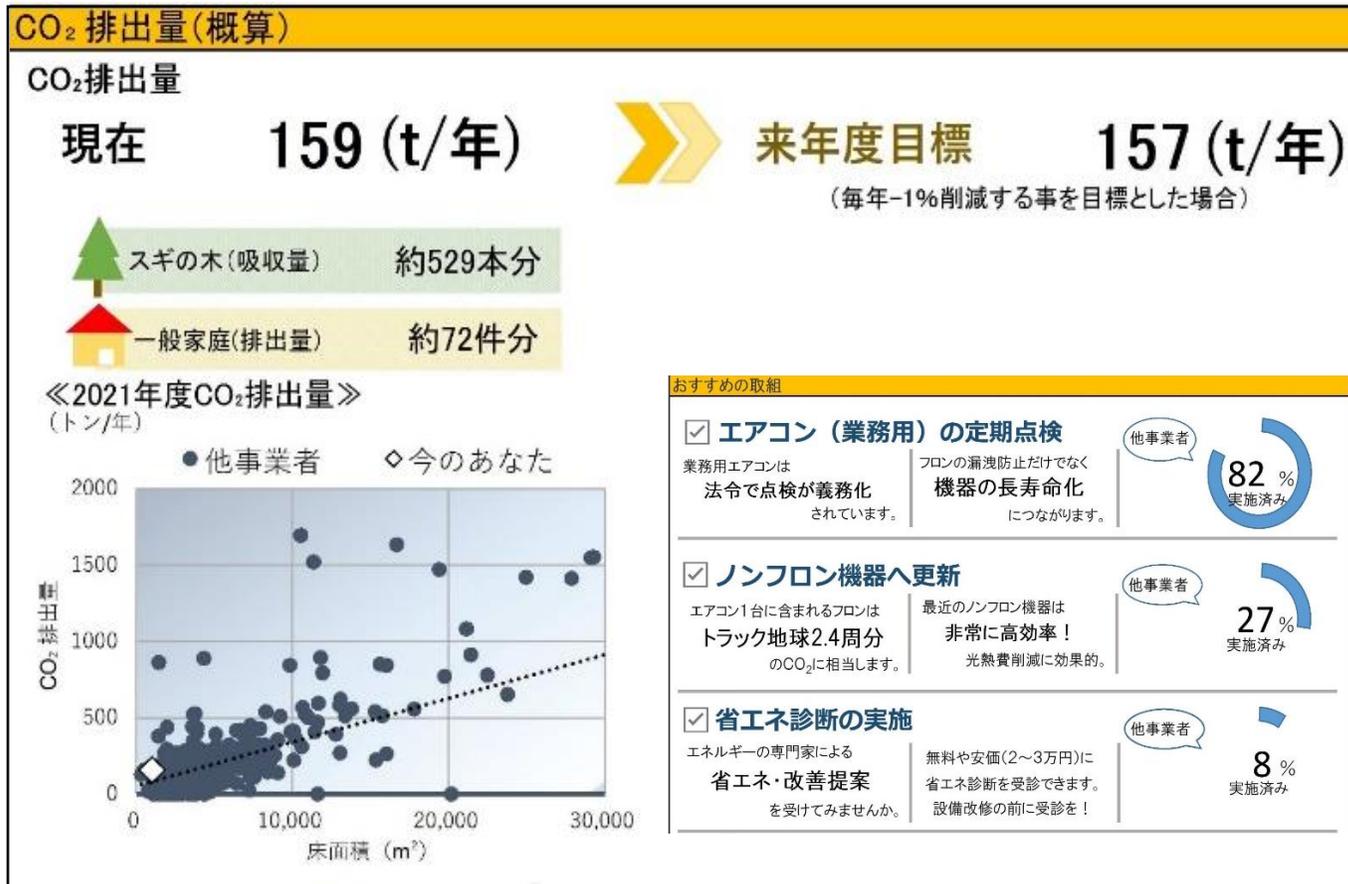
支援

省エネ改修

▶ 制度の概要（2022～）

- ・ 中規模事業者（約1,900者）を対象
- ・ 毎年度、年間のエネルギー消費量の提出を依頼
- ・ 省エネにつながる情報等のフィードバックを実施

▶ フィードバックのイメージ



事業者の取組状況

大規模排出事業者

▶ 温室効果ガス排出量（第4計画期間※実績）

※ R2～R4年度

- ・ 特定事業者（136者）の温室効果ガス排出量：152.2万トン
- ・ 基準年度総排出量である167.8万トンから▲9.3%

特定事業者の温室効果ガス排出実績（令和2～4年度）

部門	事業者数 (者)	温室効果ガス排出量 (万トン-CO ₂)		基準年度排出量 からの増減割合 (%)
		基準年度 (H29～R1の平均)	実績 (R2～R4の平均)	
計	136	167.8	152.2	▲ 9.3
業務部門	83	103.7	96.7	▲ 6.7
産業部門	32	44.5	38.3	▲13.9
運輸部門	21	19.6	17.2	▲12.3

▶ 部門別の目標達成状況

- ・ 業務部門▲ 6.7%（目標：▲ 3%）
- ・ 産業部門▲13.9%（目標：▲ 2%）
- ・ 運輸部門▲12.3%（目標：▲ 1%）

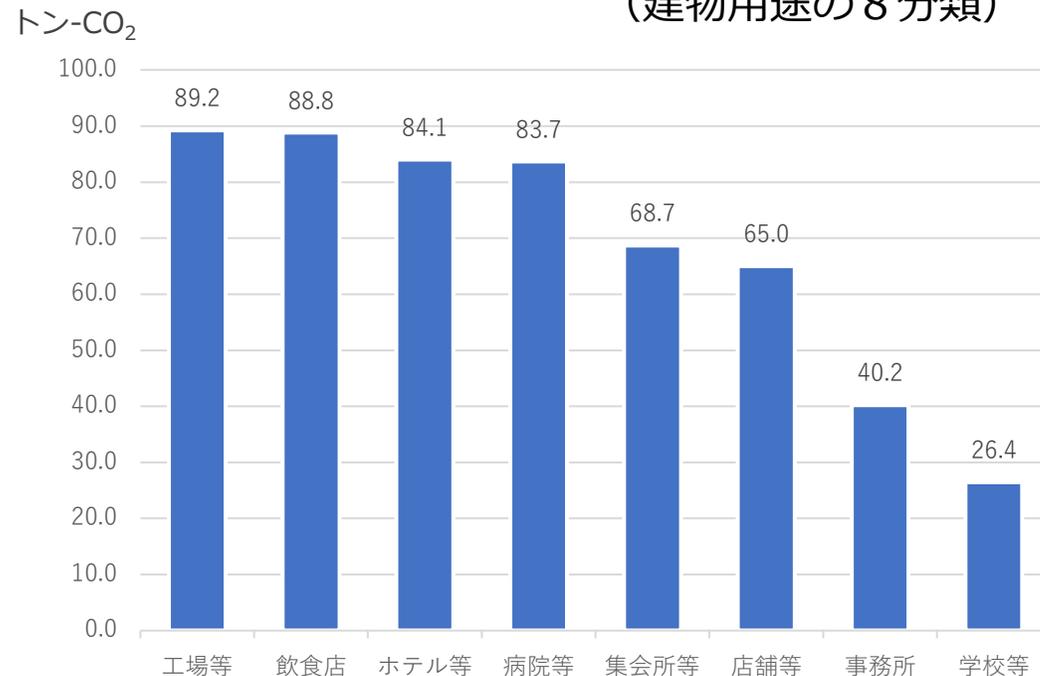
全ての部門で目標達成

CO₂排出削減量
15.6万t-CO₂
(「基準年度－実績」の値)

中規模事業者

- ▶ 報告書を提出した1,686事業者に対し、個別にフィードバックを行い、省エネ取組を促進した。
- ▶ 報告データを基に、建物用途別に床面積当たりのCO₂排出量を算出した。（下表参照）

表：床面積1,000m²当たりのCO₂排出量の比較
(建物用途の8分類)



(R4年度実績)

第四計画期間における特別優良事業者等の表彰

▶総合評価結果

・提出された削減報告書を基に本市が削減実績の総合評価を実施した結果、部門別の内訳は以下のとおりである。

第四計画期間の実績評価（部門別） (単位：者)

部門	S評価	A評価	B評価	C評価	D評価	合計
業務	21	37	18	7	0	83
産業	2	20	2	8	0	32
運輸	4	14	0	3	0	21
計	27	71	20	18	0	136

・総合評価がS評価となった事業者の中から、選定基準を踏まえ、特別優良事業者（7者）及び優良事業者（17者）を選定した。

▶優良事業者一覧

部門	事業者名	
業務	イオンリテール株式会社	医療法人医仁会
	株式会社王将フードサービス	株式会社オブテージ
	国立大学法人京都工芸繊維大学	株式会社京都東急ホテル
	ザ・ホテリア・グループ京都宝ヶ池合同会社	株式会社高島屋
	学校法人同志社	西日本電信電話株式会社
	学校法人佛教教育学園	株式会社ブライトンコーポレーション
	学校法人龍谷大学	京都市
運輸	西日本旅客鉄道株式会社	洛陽交運株式会社
	京都市交通局	

▶特別優良事業者一覧

部門	事業者名	
業務	京都中央信用金庫	医療法人財団康生会
	日本生命保険相互会社	京都市上下水道局
産業	月桂冠株式会社	宝酒造株式会社
運輸	京都バス株式会社	



特別優良事業者表彰式
2024年3月

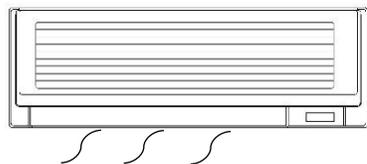
京都市中小事業者の高効率機器導入促進事業（令和5年度予算82,000千円）

高効率機器への更新を行う中小事業者へ、それぞれの機器の要件に該当する場合に、補助対象経費の1/2を補助する制度を令和5年度から運用開始

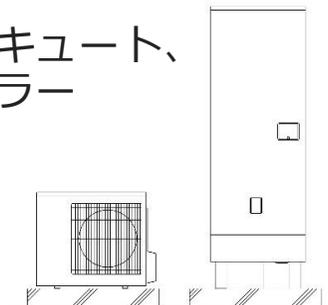
空調機器・給湯機器

【要件】更新前後において**30%以上の省CO₂効果**

業務用・ルームエアコン



エコキュート、
ボイラー



補助率・上限額
補助対象経費の1/2以内
上限：500万円、下限：50万円

対象
中小企業者、医療法人、
学校法人 等

照明機器（LED照明）

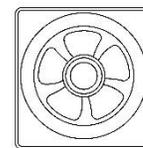
【要件】自動調光制御機能付きLED



人感センサーや
スケジュール制御など

換気設備（全熱交換器）

【要件】全熱交換器※で
熱交換効率40%以上など



※換気の際の空調負荷を
抑えることができる設備。

募集期間
当初：令和5年5月11日～7月14日
二次：令和5年10月3日～10月17日



令和5年度採択実績

採択件数：41件（内訳：空調27件、照明18件（重複あり））
CO₂削減量 約 5,400t（法定耐用年数分の累計）

省エネ診断とは

・省エネ診断とは、エネルギー管理の専門家が事業所の省エネの余地を診断し、省エネ対策を提案するもの

京都市でも、市の事業として省エネ診断を無料で実施

京都市 省エネ診断（無料）のご案内

京都市では、準特定事業者のみならず、お持ちの事業所の省エネ化を後押しするため、省エネ診断を**無料**で実施いたします。是非、この機会にお申し込みください。
詳しくはこちら

こんな方にオススメ

設備が古く、更新したい。補助金は使えるの？

どれくらい光熱費が削減できるか知りたい。

太陽光発電設備や蓄電池の導入をしたいが、導入による効果を知りたい。

診断の流れ

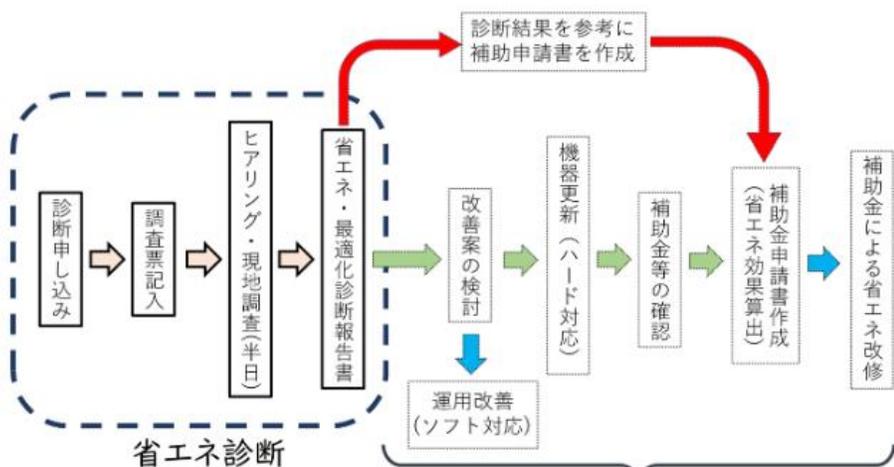
申込み
▼
事前調査
▼
現地調査
▼
結果の報告

申込み期間
令和5年6月19日(月)～6月30日(金)

問合せ・申込み先
電話又はメールにて
京都市地球温暖化対策室
(準特定担当まで)

電話：075-222-4555
メール：jtco2@city.kyoto.lg.jp
HP：https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000312075.html

応募多数の場合は抽選



診断後の流れ(参考)

令和5年度省エネ診断 実施報告

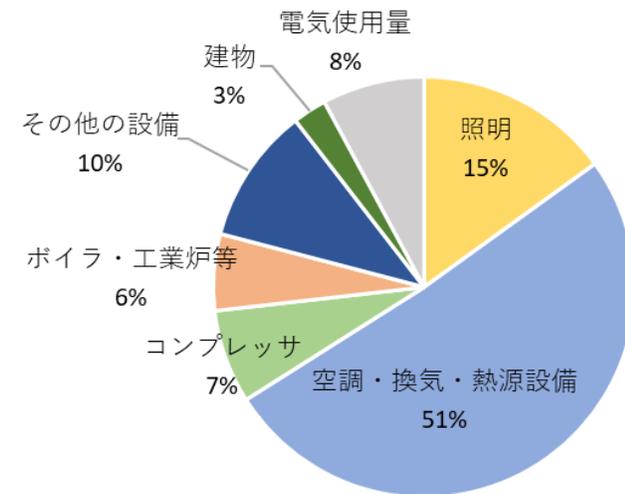


- ・令和4年度：14件
- ・令和5年度：24件

省エネ診断を実施した事業者の業種

令和5年度 24件 実施	
工場等	7件
事務所・店舗	9件
学校・保育園	4件
ホテル等	4件

省エネ対策の提案をした設備の割合



省エネ対策の提案には、以下の3種類があります。

- 運用改善**
費用を必要としない省エネ対策
- 小規模対策**
若干の工事や、備品等の購入費用が必要な省エネ対策
- 大規模対策**
改修工事や設備更新が必要な省エネ対策

公民連携ラボを活用した「既存建築物のZEB化の普及拡大」

2050年目標
(建築物の在り方) 国：ストック平均でZEB基準の水準の省エネ性能が確保されている
 市：健康・快適でエネルギーを自給自足するオフィスやビルが標準化

➡ 建築物のストック・耐用年数を考慮すると、既存建築物の脱炭素化が重要課題

現状と課題

- 新築時…
当初から最新の省エネ設備等を導入すれば、ZEB化可能。
- 既存建築物改修時…
新築と比べ断熱性能が低く、技術的・経済的ハードルが高いことから、ZEB化改修事例が少ない
- 一方、既存の汎用技術の組合せにより、コストを極力抑えて建築物のエネルギー性能を高めた普及型ZEB改修の事例が市内でも出始めている。（パナソニック京都ビル）

既存建築物の改修によりZEB化を達成した事例



久留米市環境部庁舎



パナソニック京都ビル

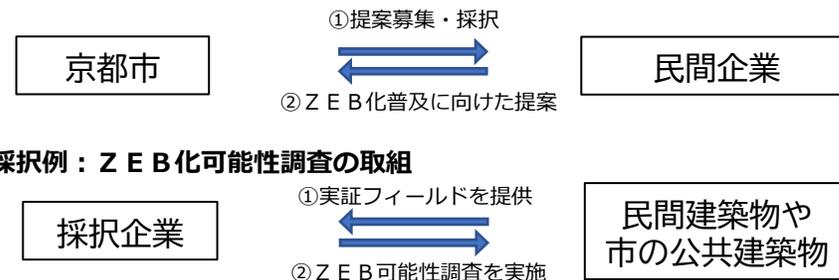
※ZEB…ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称。
省エネ・創エネにより、消費されるエネルギーが計算上で正味ゼロとなる建物

2050年の脱炭素社会実現へ向けて、

公民連携による既存建築物ZEB化の取組を実施

- ✓ 公民連携ラボの枠組みにおいて、「既存建築物のZEB化の普及拡大」という課題を提示し、民間企業から課題解決に係る提案を募集
- ✓ 提案の審査・採択を行い、パナソニック（株）エレクトリックワークス社、ダイキン工業（株）、エネテック京都（株）、晶和電気工業（株）と連携し、「既存建築物のZEB化可能性調査」などを実施
- ✓ そのほか、「ZEB」そのものの認知度向上に向けた研修会を実施（令和5年11月14日、17日の中小事業者向け省エネセミナー）

KYOTO CITY OPEN LABO



京都市グリーンボンドの発行

令和6年1月、「2050年ゼロ」の達成、国内外から京都への投資促進、市内企業・金融機関等におけるESG投融資の活用やグリーンボンドの発行拡大を目指し、「**グリーンボンド（環境分野に特化した市債）**」を発行

→発行額70億円に対し、29団体から約85億円の購入希望（29団体が購入、27団体が投資表明※）

また、個別債とあわせて、国による共同発行のスキームを活用し、110億円程度をグリーン共同債で調達した。

→京都市は、第1回：50億円（令和5年11月30日）、第2回：60億円程度（令和6年3月29日）

※ 投資家が、グリーンボンドの購入を通じて、環境問題の解決、「2050年ゼロ」の実現等に貢献し、社会的使命・役割を果たしていくことを対外的に公表すること

発行銘柄	京都市令和5年度グリーンボンド5年公募公債
発行額	70億円
発行日	令和6年1月26日（金）
利率	0.314%
償還期限・方法	5年（満期一括償還）
資金使途	省エネ改修事業（施設のLED化）、環境性能に優れた市有施設の整備事業、河川整備事業、緑化推進事業
外部評価	株式会社日本格付研究所から最上位「Green 1（F）」の評価
幹事証券会社	野村証券株式会社、大和証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社

▶ **令和4年度京都市グリーンボンドが「ボンドアワード2023」（自治体部門）受賞**

英国の世界的な環境金融専門誌Environmental Financeの「ボンドアワード2023」において、日本の自治体としては初めて、自治体部門で受賞

▶ **令和4年度京都市グリーンボンド5年公募公債のインパクト・レポーティングを発行**

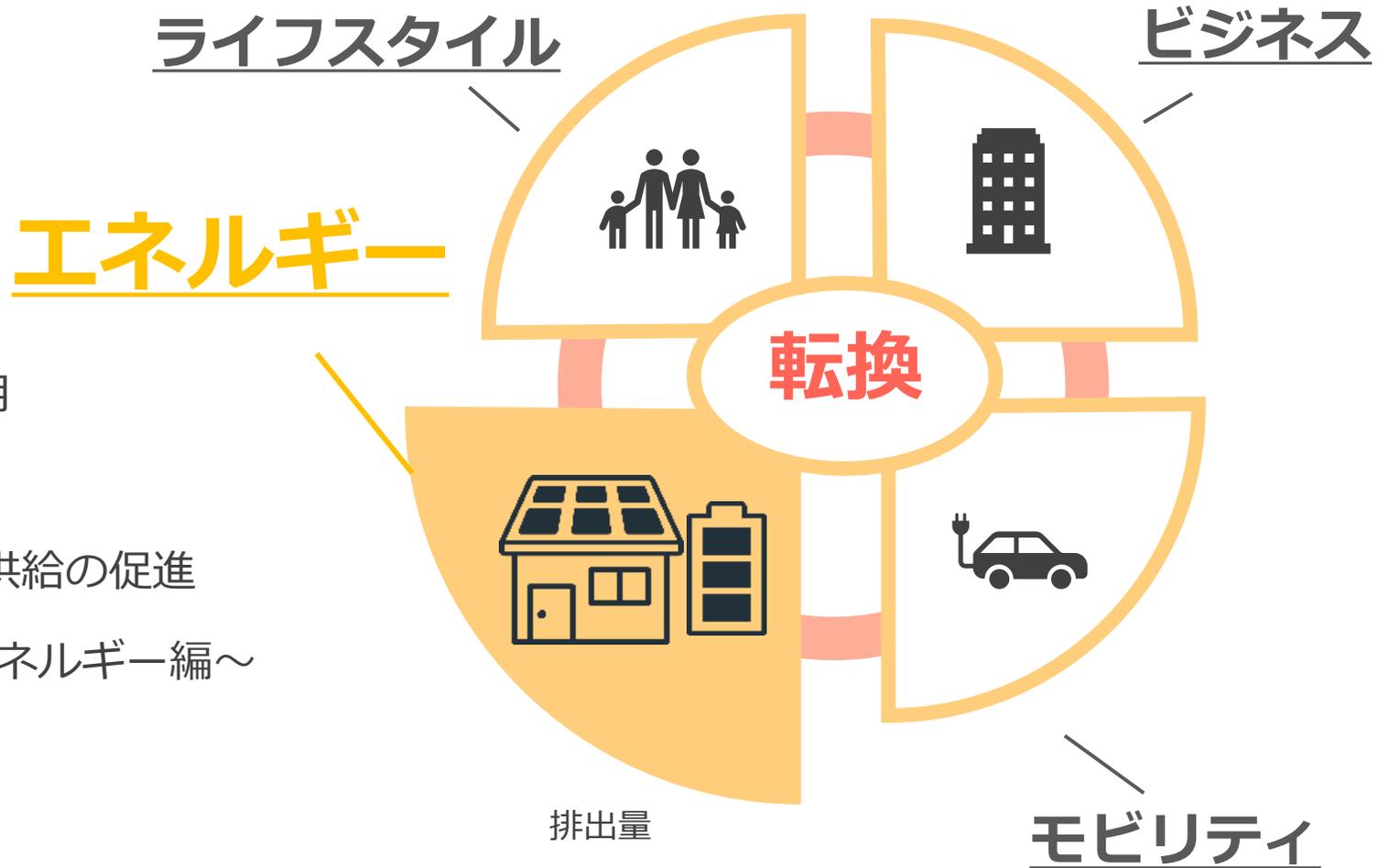


推進方針

- 9 市内の再生可能エネルギーの最大活用
- 10 再生可能エネルギー電気の利用促進
- 11 電力会社による再生可能エネルギー供給の促進
- 12 2050年に向けたイノベーション～エネルギー編～

取組による削減目標

消費電力に占める再生可能エネルギー比率
15%程度 → 35%以上



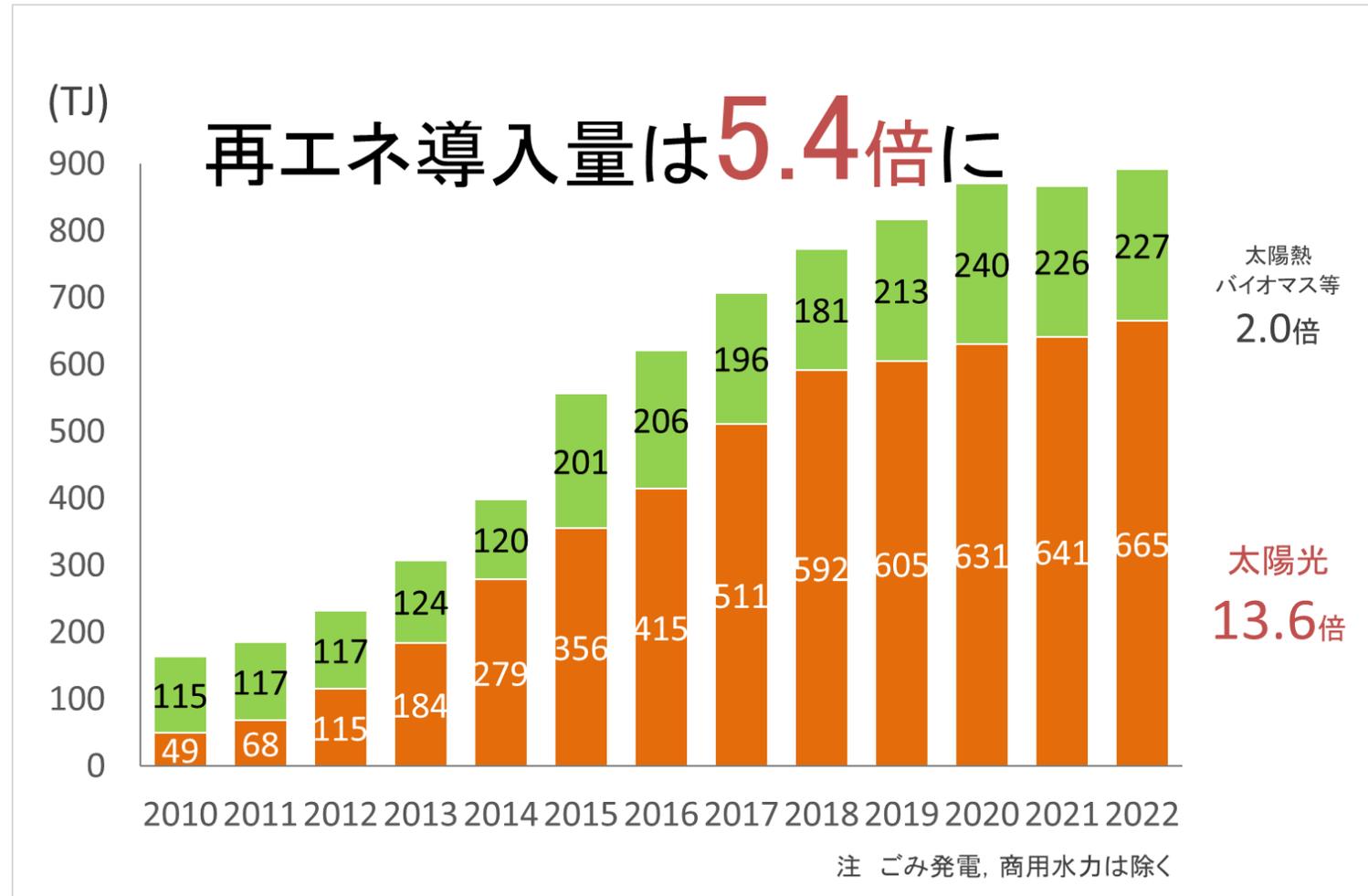
家庭部門▲19万t-CO₂ 産業部門▲7万t-CO₂
業務部門▲23万t-CO₂ 運輸部門▲4万t-CO₂

※ 2030年度における削減目標（2018年度比）

エネルギー分野の目標達成状況

消費電力に占める再生可能エネルギー比率 <目標：35%以上> ⇒ **26.3%**

		2018 (基準年)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
消費電力に占める再エネ比率	%	約15	20.1	26.5	26.3



※ 令和4年度の全体の再エネ導入量
(廃棄物発電及び商用水力発電を除く)は、
平成22(2010)年度比で約5.4倍

規模別の新築・増築建築物の再エネ普及対策

大規模



(延床2,000㎡～)

再エネ設備※導入義務

延床面積に応じて6万～45万MJ

太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業による支援

中規模



(延床300～2,000㎡)

再エネ設備※導入義務

一律3万MJ

小規模



(延床～300㎡)

住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業
/0円ソーラー など

再エネ導入に係る説明義務

建築士



建築主



<説明内容>

- ・再エネのCO₂削減効果
- ・導入可能最大量
- ・導入可能な再エネの種類 など

※太陽光発電設備、太陽熱利用設備、
バイオマス利用設備、風力発電設備など

<特定建築物>

	2018	2019	2020	2021	2022
届出(件)	87	111	65	75	68
義務量(万MJ)	261	333	195	225	1030
導入量(万MJ)	845	635	278	637	2674

<準特定建築物>

令和4年度届出：46件（義務量138万MJ、導入量367万MJ）

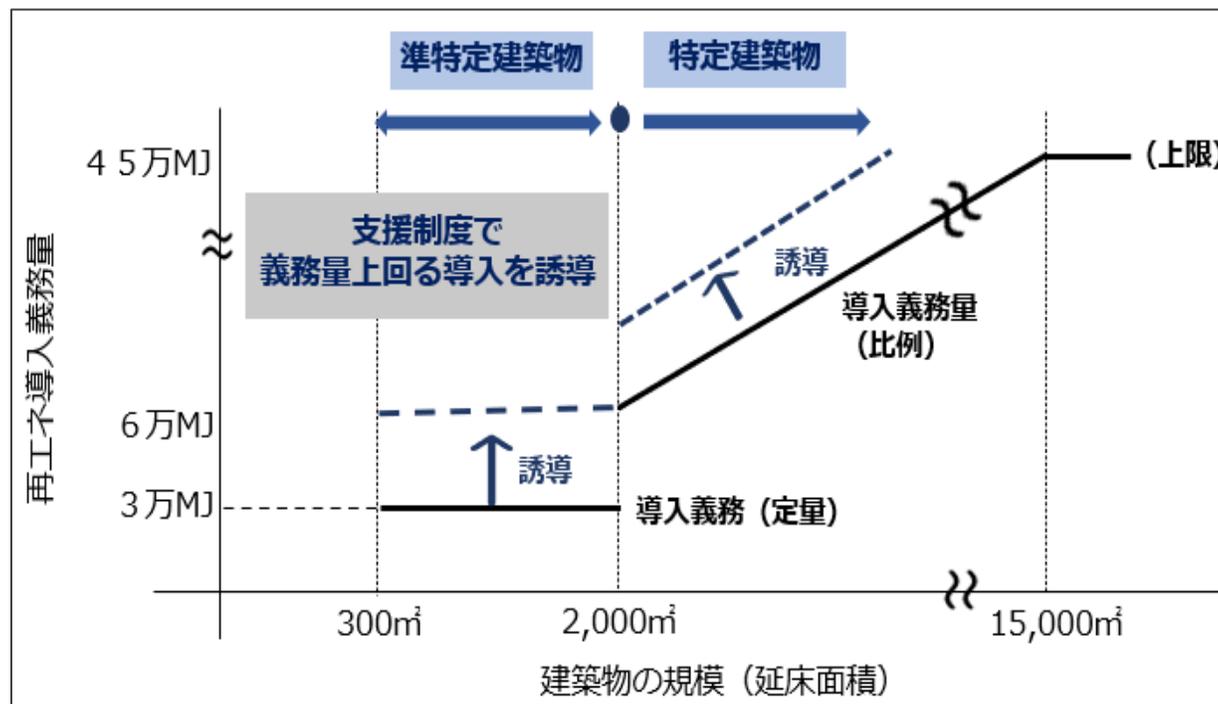
<住宅>

	2018	2019	2020	2021	2022
住宅用太陽光設備導入量(MW)(累計)	58	60	64	68	72
設置戸数(累計)	15,006	15,757	16,477	17,277	18,204



建築物の太陽光発電設備等上乘せ設置促進事業

条例に定める基準量を超えて太陽光発電設備を設置しようとする場合に、その設置費用、太陽光発電設備に付帯する蓄電池の設置費用を支援する補助制度を創設



＜補助対象設備＞

【太陽光発電設備】



1kWあたり **5万円**

【蓄電池】
(同時申請のみ)



1kWh当たりの
導入費用の **1/3**

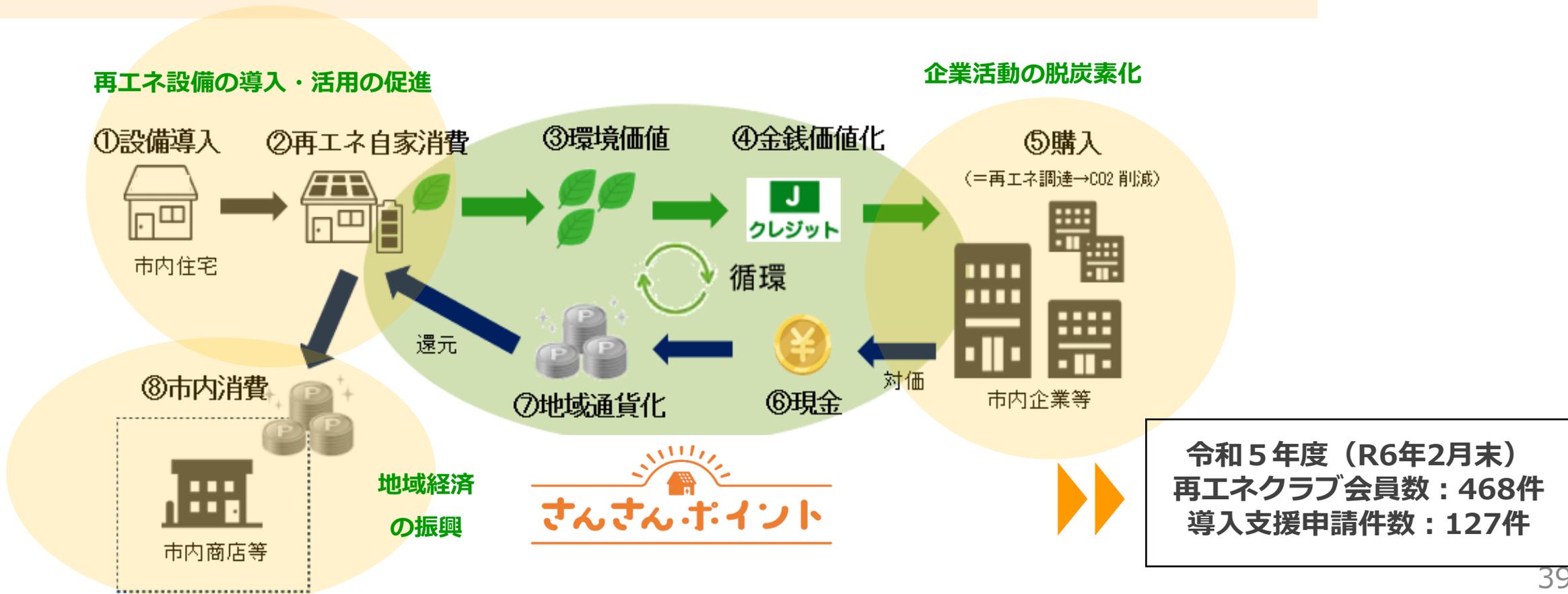
＜補助率等＞



＜上乘せ補助金実績＞ 令和5年度実績：太陽光発電設備13件(334kW)、蓄電池1件(7kWh)

住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業

- 住宅において再生可能エネルギーを自家消費することで生じる「環境価値」を取りまとめ、市内企業等に売却し、市内の商店等で利用できる地域ポイントとして還元する制度を創設
- 併せて、自家消費を最大化するために、太陽光発電設備及び蓄電池の一体的な整備を支援（1件当たり20万円相当）
- 「再エネ設備の導入・活用の促進」・「企業活動の脱炭素化の推進」・「地域ポイントによる地域経済の振興」を目的とした三方よしの仕組みを構築し、再エネの地産地消と地域経済活性化を図る。



0円ソーラープラットフォーム

初期費用0円で太陽光発電設備を導入できる「0円ソーラー」の認知度を高め利用を促進するため、サービスを提供している事業者と市内施設所有者とのマッチングを支援



▶0円ソーラーの概要

- 0円ソーラー事業者が太陽光発電設備を設置・所有し、建物の所有者からの月々の電気代、設備リース代や余剰電力の売電収入により費用を回収。これにより、建物の所有者は0円で太陽光発電設備を設置できる。
- 需要家となる工場や商業施設等は、初期投資や維持管理のコストを負担することなく太陽光発電設備等を導入できるだけでなく、発電した電気を自家消費することができる。

▶0円ソーラーの特徴



設備導入に係る初期費用ゼロに



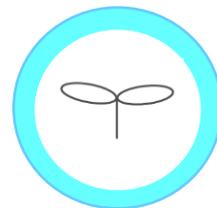
契約期間後原則無償譲渡



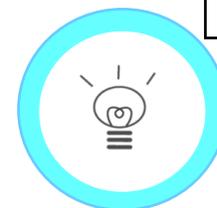
契約期間中メンテナンス作業不要



電気代がお得になる



CO₂ゼロの電力利用



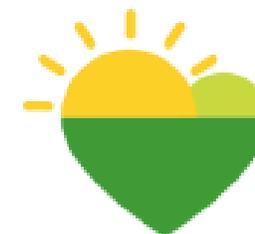
非常用電源として利用できる

令和5年度（R6年2月末）
契約件数35件
（見積件数103件）

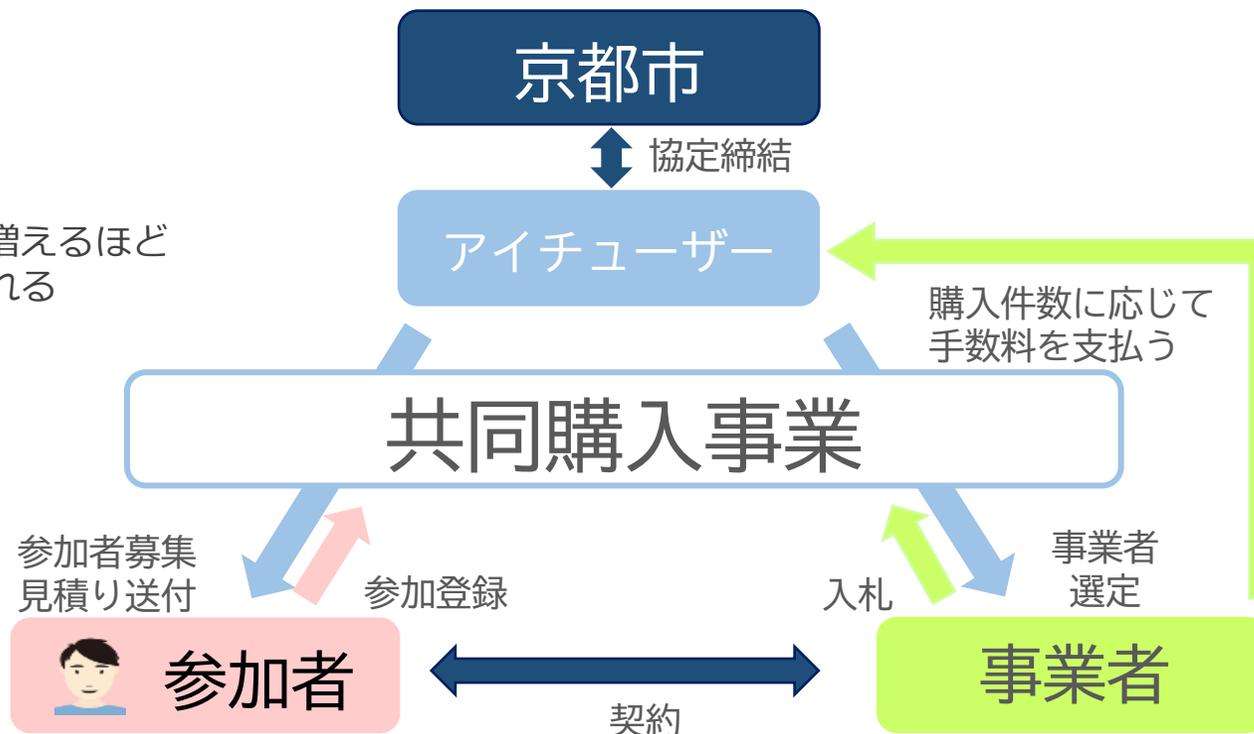
太陽光発電設備グループ購入事業

太陽光パネルの設置拡大を進めるため、購入希望者を広く公募し、一定量の需要をまとめることでスケールメリットを活かした価格低減を実現

参加登録者が増えれば増えるほどおトクな価格が提示される



みんなの
おうちに
太陽光



太陽光パネル

3.8kW~4.8kW

20.1%低減

太陽光設備+蓄電池

3.8kW~4.8kW 6.5kWh

29.0%低減

蓄電池

6.5kWh

35.1%低減



令和5年度
参加登録世帯数：415世帯
契約世帯数：25世帯

令和5年度 価格低減率

ライフスタイル

ビジネス



モビリティ

推進方針

- 13 公共交通優先のまちづくりの推進
- 14 EVをはじめとする次世代自動車の普及
- 15 自動車利用意識の転換
- 16 2050年に向けたイノベーション～モビリティ編～

取組による削減目標

運輸部門 エネルギー消費量▲22%

排出量

運輸部門▲31万t-CO₂

エネルギー

※ 2030年度における削減目標（2018年度比）

モビリティ分野の目標達成状況

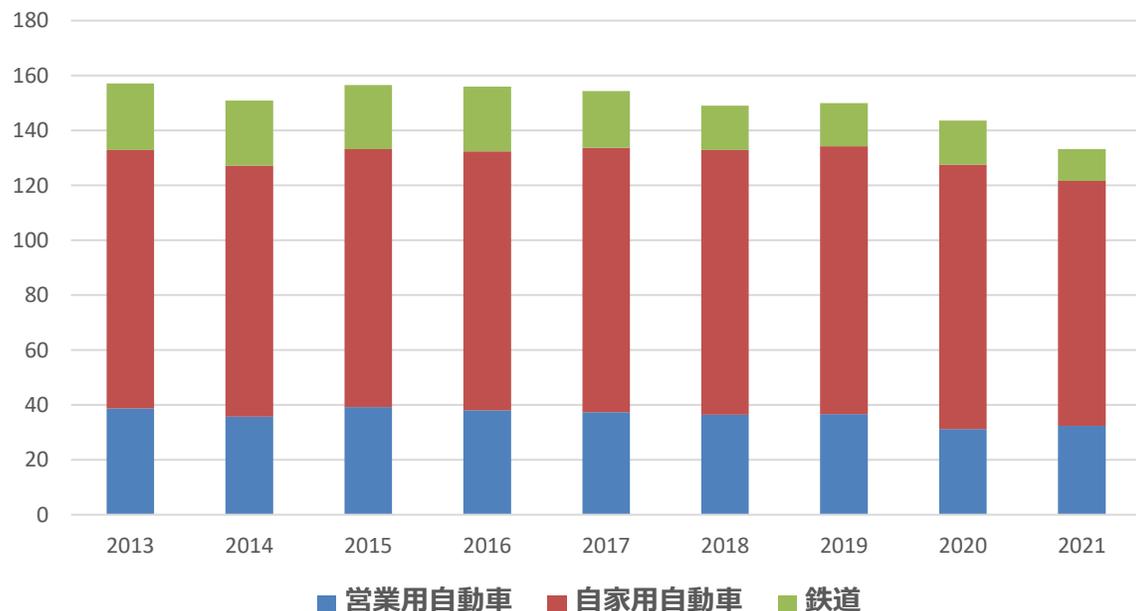
運輸部門 <削減見込量 : **▲35万t-CO₂** ※1 > ⇒ **▲15.8万t-CO₂** ※2

※1 2030年度における見込量 (2018年度比)

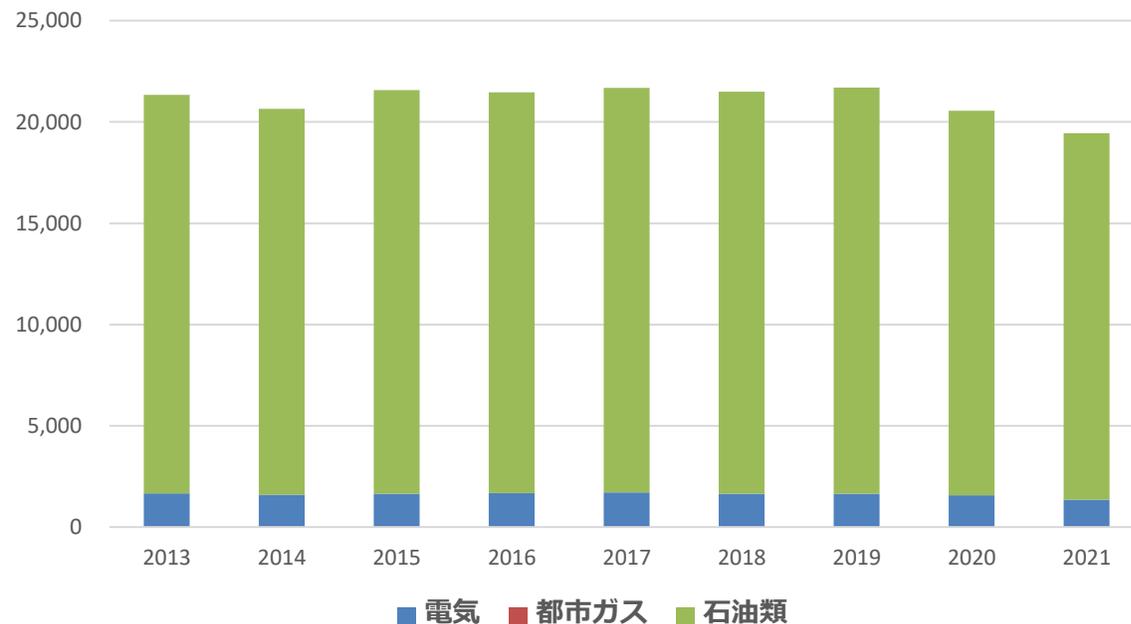
※2 2021年度における削減量 (2018年度比)

省エネ <削減見込量 : **▲31万 t -CO₂**> ⇒ **▲13.7万 t -CO₂**

温室効果ガス排出量 (千トン-CO₂)



エネルギー消費量 (TJ)



次世代自動車の普及促進対策・EV/PHEVと充電インフラの状況

- ・ 運輸部門のエネルギー消費量 2030年までに▲22%
- ・ 次世代自動車の普及率（ストックベース） 2030年までに50%

※次世代自動車：EV、FCV、PHEV、HV、天然ガス車、クリーンディーゼル車

大規模排出事業者

- ・ 新車購入の**3分の2以上を次世代自動車等**の環境性能の高い自動車に（義務）

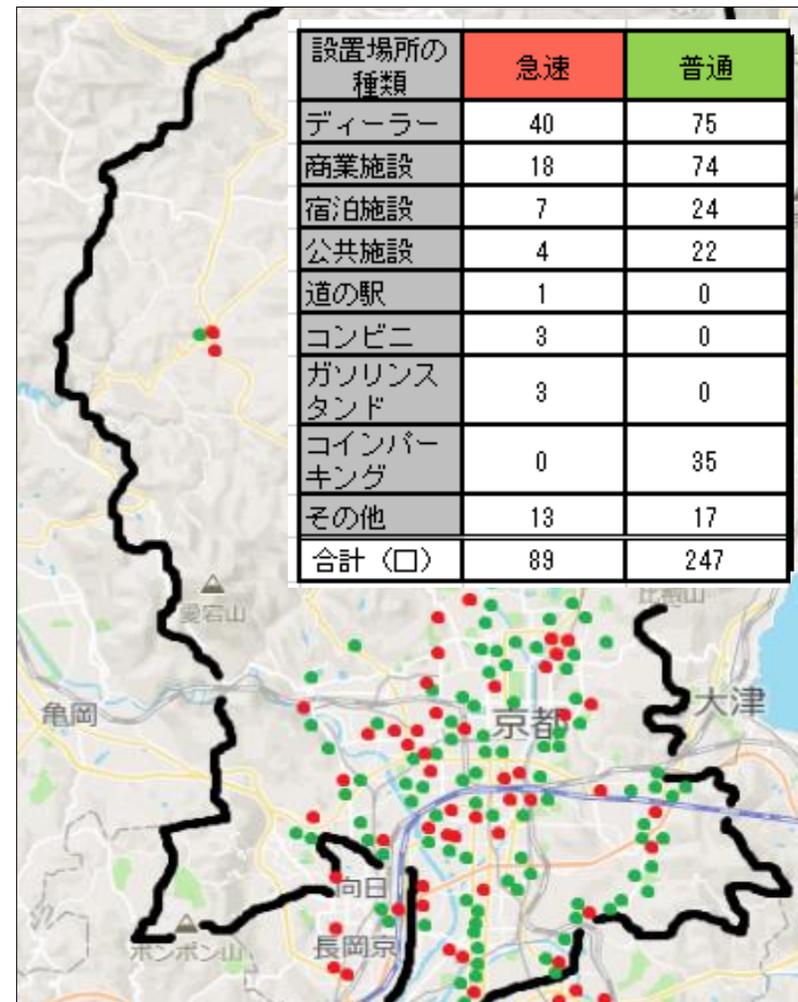
自動車販売事業者

- ・ 新車販売時における**燃費性能等の説明**（義務）
- ・ 次世代自動車等の環境性能の高い自動車の販売（努力義務）
- ・ 次世代自動車等の環境性能の高い自動車の**販売実績の報告**（義務）

駐車場所有者・設置者

- ・ 電気自動車等の充電設備の設置（努力義務）（2021.4～）

◆公共用充電器の設置状況（R6.1時点）



◆市内のEV・PHEV・次世代自動車普及率（R3）

		EV/PHEV	次世代自動車	総台数
保有台数	京都市	2,998台 (普及率0.5%)	129,287台 (普及率24.3%)	53万台
	全国	335,594台 (普及率0.4%)	—	8,217万台

◆市内の公共用充電設備

- R1～3年は減少傾向にあったが、R4以降増加傾向
- 市有施設における設置
 - ・ 区役所、運動施設等の市有施設に充電設備を設置し、電欠防止用として、1回60分まで無料で開放
 - ・ 急速充電器3基、普通充電器39基

既設マンション等へのEV充電設備の導入モデル創出

- ◆ 既設マンションへのEV 充電設備の導入は、設置費用や運用面の負担について、住民の合意形成が課題となり、普及が進んでいない現状があるが、国の補助金の拡充や、課題に対応した民間事業者によるEV充電設備の設置・運用サービスが始まっている
- ◆ R5.5.24、市内でのモデル事例の創出に向けて、EV 充電設備 の設置に関心のある京都市内のマンション管理組合・管理会社等を対象に、無料相談会を開催した

- 京都市による情報提供
- 充電サービス事業者 4 社から事業紹介
- 各社による無料相談会 (事業マッチング)

参加状況 (オンライン含む)

管理会社:28社
管理組合:23組合
参加者計:74名

「相談会で得た情報を基に、充電設備の設置に向けて検討を始められる」
との回答が **8割以上**



電気自動車の充電インフラ拡充に向けた取組

行政課題に対し、民間企業等と一緒に実証実験等により課題解決を図っていく公民連携・課題解決推進事業（KYOTO CITY OPEN LABO）の枠組みを活用し、急速な電気自動車の普及を見据え、民間事業者との連携により「誰もが、いつでも、どこでも必要な充電サービスを受けることができるEV利用環境の整備」を目的として、EV利用者のニーズを把握する取組を推進



nichicon

全国に設置された既存急速充電器の稼働状況を分析し、設置場所ごとの充電ニーズを把握。

- 今後数年間に大量の更新需要が顕在化
- 利用率が高く、採算性のある施設の特徴を把握

Power X

EV利用者のニーズ調査をもとに実証機の設置場候補を検討した結果、京都市勧業館「みやこめっせ」にEV超急速充電器の実証機を設置。
(実証期間：令和5年11月～令和6年3月末)

- 公共施設において、民間事業者による持続可能な設置・運用のモデルを確立

PLUGO

商業施設、観光地の特徴を持った「岡崎公園駐車場」・「八条口駐車場」・「山科駅前駐車場」において、カメラによる車両種類や充電器の利用状況を分析。

- 市民利用の充電ニーズと観光客の充電ニーズの双方を把握

電気自動車の充電インフラ拡充に向けた取組

電気自動車用 超急速充電ステーションでの実証実験の実施

京都市勧業館「みやこめっせ」に国内最速クラスの『蓄電池搭載型 超急速EV充電ステーション』を設置し、利用者のニーズの把握や有用性について検証する実証実験を実施。

実証結果を踏まえ、充電サービス事業者が公共施設等でEV充電設備を運用していくモデルを構築する。



実証期間：2023年11月から2024年3月



超急速充電器(充電口2口)

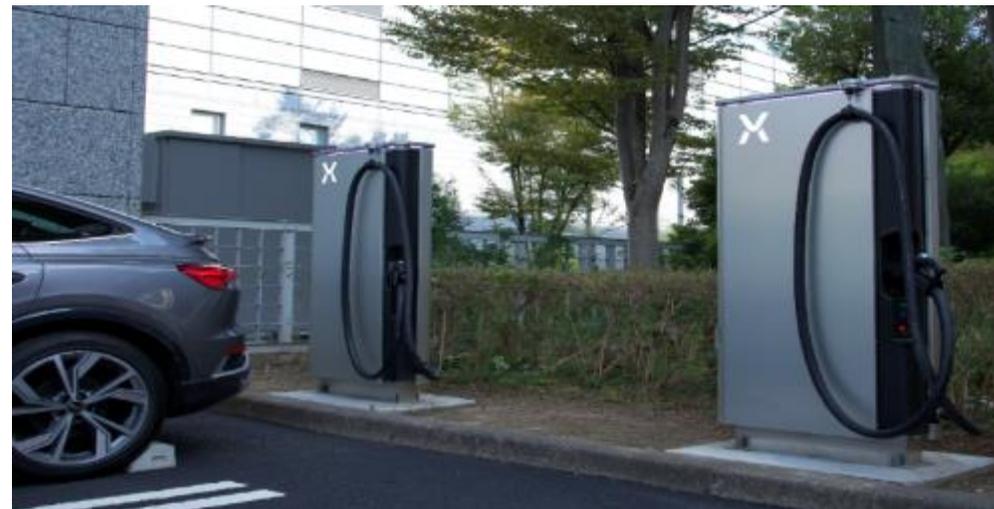
- ・最大出力:150kw
- ・蓄電池容量(公称):358kWh

平均 72 kWh
EV
満充電までの所要時間

普通充電 3kW ~ 24 h

急速充電 50kW ~ 1.4 h

超急速充電 150kW ~ 30 min



■設置場所：京都市勧業館「みやこめっせ」

→令和6年4月 京都市勧業館において充電サービス事業の公募により事業者選定
民間事業者による急速充電器の設置・運用開始

京都市電気自動車（EV）普及に向けた充電インフラ整備の取組方針

目指す将来像

人と公共交通優先のまちづくり『歩くまち・京都』の取組を更に進めながら、クリーンなエネルギーで動くEVの普及を進めるため、**市民・事業者・観光客が、いつでも、どこでも必要な充電サービスを受けられることができる充電インフラ環境を実現**

基本的な考え方

- EV充電は、自宅・職場での充電を基本とし、公共用の充電設備は、移動経路や目的地での充電サービスの基盤として、普通充電・急速充電を組み合わせた「重層的な充電インフラ整備」が重要。
- 充電インフラは、その利用目的や利用形態（場所、ユーザーがかけられる充電時間、運行距離等）に応じて適切な充電設備（設置数や出力）にする必要がある。
- 2030年の市域における公共用の充電設備の設置数について、市民・事業者が安心してEVを選択できるよう、誘導していくための目安を、急速充電設備300口を含む2,000口とし、民間事業者や施設と連携しつつ、効率的な充電インフラ整備を目指す。

取組方針

方針1 自宅・事務所等の充電設備（基礎充電）の拡充

EV充電は、自宅や職場での充電が基本になることから、戸建、マンション、事務所等に充電設備の設置を推進

方針2 公共用の充電設備（経路充電、目的地充電）の拡充

基礎充電を補完する形での公共用充電インフラの拡充が必要であり、移動途中や目的地に必要な充電設備を設置できるよう、民間活力を生かした重層的なインフラ整備を推進

方針3 新たな技術やサービスの活用

新技術や新概念、新サービス等を踏まえた多様な充電に関する調査・研究を進めることで、EV普及を推進

主な取組

- 「自宅等へのEV充電設備導入ガイド」の作成、周知啓発
- マンション管理組合を対象とした無料相談会の開催とアドバイザー派遣
- 商用車向け（トラック、バス、タクシー）のEV充電設備導入事例集の作成、周知啓発
- EV充電設備整備基準、設置誘導等の検討

- 商業施設や宿泊施設等への「公共用EV充電設備導入ガイド」の作成・周知啓発
- 民間事業者による公共用充電設備の設置・運用
- EV充電設備整備基準、設置誘導等の検討

- 新技術・新概念を踏まえた充電インフラ整備の研究の推進

次世代自動車の普及啓発

知恩院秋のライトアップ2023における次世代自動車を活用した再エネライトアップ

浄土宗総本山知恩院が主催する「知恩院秋のライトアップ2023」にて、「国宝三門」を本市のF C Vを活用した再エネ由来の水素をでライトアップ実施。

日本最大級の木造二重門である「国宝三門」の美しさと環境に配慮したエネルギーを活用した色とりどりの光が融合し、次世代自動車の理解・促進に向けた取組である。



環境と調和した「持続可能な観光」再エネ100%イルミネーション

平安女学院大学国際観光学部と京都市が協働して、同学部の学生が企画・運営する冬の観光資源「アグネスイルミネーション」を、再エネ電気100%で点灯する取組（令和2年度から実施。3日間限定）を実施

プラグインハイブリッド車・燃料電池自動車から直接取り出した再エネ100%の電気から給電し、点灯した。



〈1〉燃料電池自動車による給電



〈2〉プラグインハイブリット車による給電



気候変動適応策の推進

適応策：既に現れている影響や今後中長期的に避けることのできない影響に対応するための対策

温室効果ガス排出量を抑制する「**緩和策**」と並行し、気候変動の影響に対応する「**適応策**」を車の両輪として推進

1 自然災害

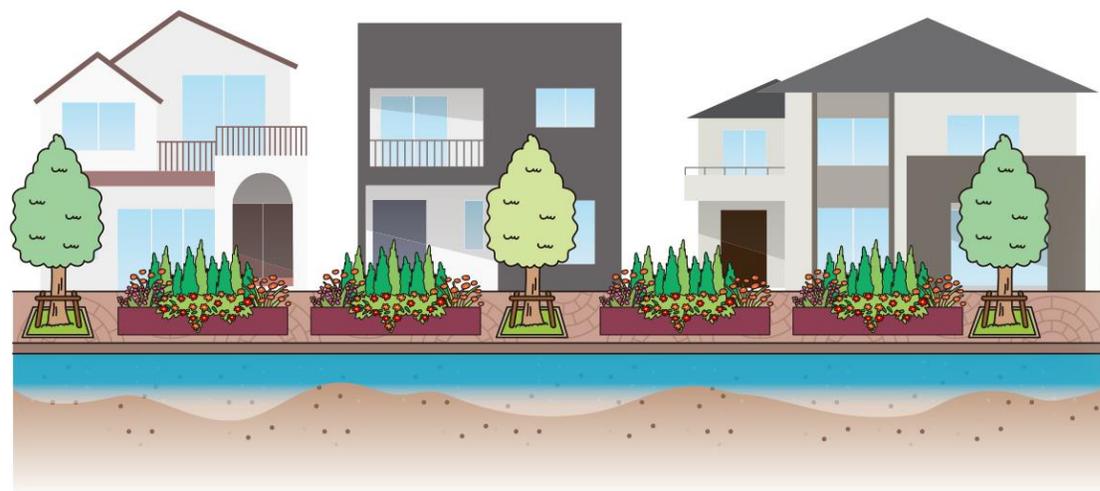
2 健康・都市生活

3 水環境・水資源

4 農業・林業

5 自然生態系

6 文化・観光・地場産業



京都気候変動適応センター

京都における気候変動の影響と適応に関する情報の収集・分析・発信を行う拠点として、3者の連携で設置
(令和3年7月14日)



京都気候変動適応センター
Kyoto Climate Change Adaptation Center



Research Institute for
Humanity and Nature
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所

機能のイメージ

情報基盤機能（基本機能）

研究教育機能



コーディネート機能

令和3年度

自然生態系、農林水産業、文化・伝統・観光等の分野において京都で生じている気候変動影響について、ヒアリング調査等により広く情報収集・分析

優先的に対応すべき
分野を抽出

令和4年度

「農作物（水稲・お茶）」「景観・庭園」「暑熱」「獣害」の分野について、より詳細な情報収集や気候変動影響を分析

「水稲」「暑熱」を主なテーマとし、
「京都ならではの革新的適応」を模索

令和5年度

Future Designの手法を活用し、水稲を中心とする農業分野における包括的適応策の検討・政策提言

熱中症搬送者数と気象要素等との関係を分析するとともに2100年までの将来予測を実施

ホームページ

kccac.jp



得られた成果を
ホームページ、センター通信、
シンポジウム等で発信

センター通信



シンポジウム



国際連携



『国際発信』～国際会議への登壇～

COP28を始めとする様々な国際会議に登壇し、京都市の成功事例を共有するとともに、対策の更なる必要性や都市間連携の重要性についての呼びかけを実施。



『マルチセクター間の連携』 ～「JCIリーダーズサークル」への参加～

JAPAN
CLIMATE
INITIATIVE

日本の脱炭素社会実現に大きな役割を果たすため、「JCIリーダーズサークル」に参加。住民に最も近い基礎自治体の最前線から、1.5℃目標に向けた変革をさらに加速させていく。



『国際協力』

～JICA草の根技術協力事業への参加 (マレーシア・ジョホールバル市)～

マレーシア環境学習拠点開設以降、初となるASEAN自治体職員を招聘した研修を実施し、本事業でこれまでに培われたノウハウをマレーシア国内の他の地域及びASEAN諸国の地方自治体に提供。(令和5年11月)



『国際シンポジウム』

～京都環境文化学術フォーラム～

世界で地球環境の保全に著しい貢献をされた方々を顕彰する「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式を開催するとともに、殿堂入り者等を囲む国際シンポジウムを開催。

(令和5年11月)

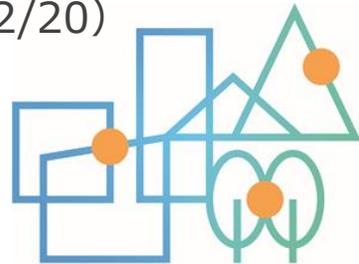


脱炭素先行地域に選定

2022年11月脱炭素先行地域に選定

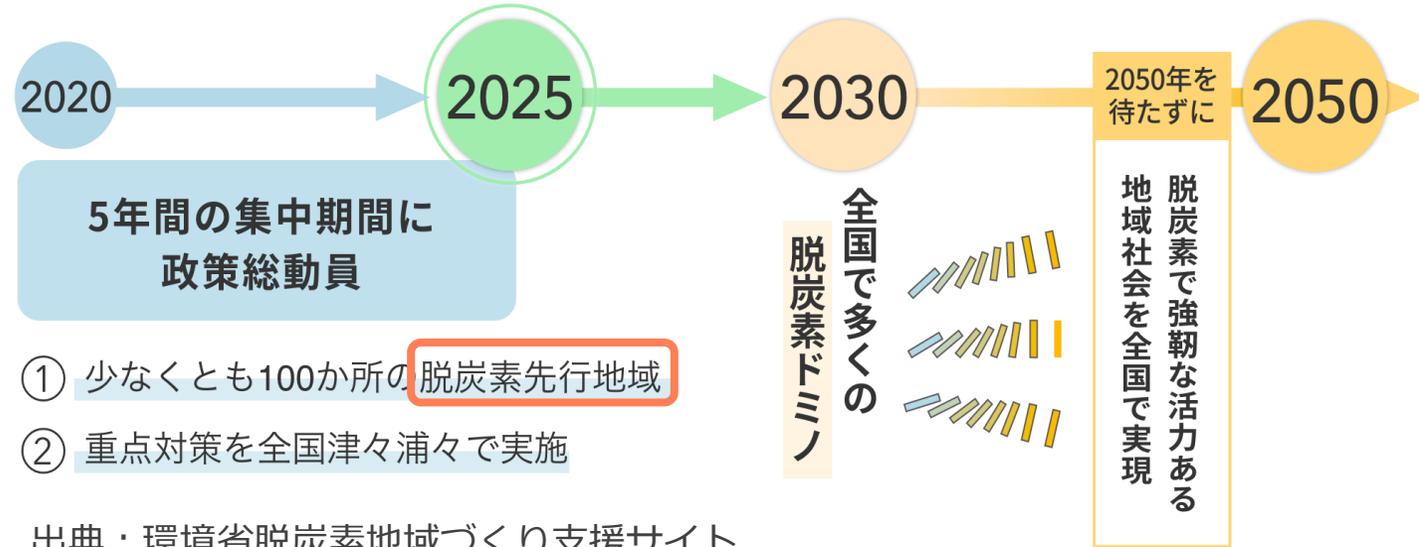


脱炭素先行地域選定証授与式（12/20）



脱炭素先行地域

脱炭素先行地域の概要



- 2050年カーボンニュートラルに向けて国が進める取組のひとつ
- 2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務部門）の電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを実現する地域を創出
- 2025年度までに全国で少なくとも100か所を創出することとされている。

京都市における脱炭素先行地域の取組

京都の文化・暮らしの脱炭素化で地域力を向上させるゼロカーボン古都モデル

伏見エリアを中心としつつ全市を視野に入れた 文化遺産群・商店街エリア等

伏見エリア

- 市内で最も古い市街地の一つ、寺社や商店街を拠点に地域コミュニティを形成
- 環境関連施設が集積

文化遺産群の脱炭素転換

再エネ設備・蓄電池
再エネ電力調達

15箇所 ⇒ 2030年 100箇所

計画選定時点で、取組に賛同をいただいている文化遺産

<伏見エリア>

伏見稲荷大社、藤森神社
 真宗大谷派（東本願寺）伏見地区寺院
 （東本願寺伏見別院、浄徳寺
 光啓寺、専念寺、善通寺、受泉寺）
 醍醐寺、妙福寺、大黒寺

<市域波及>

壬生寺
 北野天満宮
 法然院
 京都御苑

伏見商店街エリアの脱炭素転換

PV・蓄電池
再エネ電力調達

3商店街・187全加盟店

- 伏見大手筋商店街
 - 納屋町商店街
 - 竜馬通り商店街
- アーケード全長560m



京都広域再エネグリッド協議会
でエネルギー管理を一元化



住宅群・エリア

- ◆ 既存住宅群 市内各所100戸
- ◆ 市有地活用型脱炭素街区エリア
 - 伏見工業高校等跡地エリア400戸
 - 三宅市営住宅跡地エリア 14戸

グリーン人材育成拠点群

65施設

- 龍谷大学深草キャンパス 28施設
- 立命館大学衣笠・朱雀キャンパス 36施設
- 京エコロジーセンター 1施設

地域コミュニティ拠点

歴史の古い文化遺産や商店街等を脱炭素転換することを通じて、
訪れてよし、商ってよし、住んでよしのサステナブルな賑わいを創出

京都市における脱炭素先行地域の取組

1. 文化遺産の脱炭素転換

- 景観に支障を及ぼさないことを前提に、敷地内関連施設等、設備導入が可能な箇所を工夫して、太陽光などの再エネ発電設備や蓄電池の導入、機器の省エネ改修、再エネ100%電力に切り替えることで、100箇所の文化遺産の脱炭素転換を目指す
- 寺社等に訪問し、取組主旨の説明を行い賛同先を増やすとともに、太陽光発電設備等の設備導入支援を実施



壬生寺

2. 商店街の脱炭素転換

- ソーラーアーケードの設置や、店舗への太陽光発電設備・蓄電池の導入、省エネ改修や再エネ調達により、全187店舗の脱炭素転換を目指す
- 各商店街振興組合等と連携しながら組合加盟店舗に訪問し、取組主旨の説明を行うとともに、省エネ機器の設備導入支援を実施



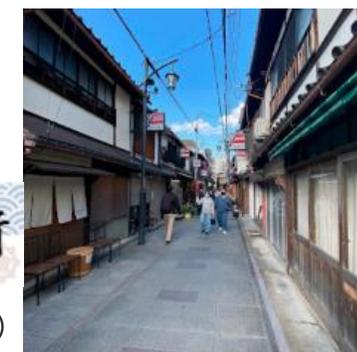
納屋町商店街
(加盟店41店舗)




伏見大手筋商店街
(加盟店118店舗)



竜馬通り商店街
(加盟店28店舗)



竜馬通り商店街
街灯のLED化

3. 住まいの脱炭素転換

(1) 新築住宅

- 市有地を活用した民間活力による新たな脱炭素街区を創出

◆ 伏見工業高校跡地・上下水道局用地 (面積:40,000m²)

公募型プロポーザルを実施し優先交渉事業者を選定 (R5.10)、基本協定を締結 (R5.11)

ア 事業予定者

阪急阪神不動産株式会社 (代表事業者)、京阪電鉄不動産株式会社、積水ハウス株式会社

イ 計画の概要

- 学生・シングルからファミリーまで、全549世帯、約1,600人規模
- ZEH仕様導入等による街区全体の住宅の省エネ化や太陽光発電設備の最大導入、EV活用を含めた蓄電池の導入、エネルギーマネジメント等による自家消費・地産地消型の次世代脱炭素街区
- 開発公園と地域貢献施設が一体となった、地域住民やNPO、活動団体、企業等が共創できる場を創出するとともに、屋内外に様々なコミュニティスペースを配置し、賑わいと交流を創出
- 地域団体等のソーシャルグッドな活動を応援する仕組みを構築し、地域を支え、活力を生み出す持続可能なタウンマネジメントを実現



◆ 三宅第一市営住宅跡地

- ZEH住宅の建設を条件とした市有地一般競争入札において、株式会社山中商事が落札 (R4.2)
- 本年9月から販売を開始 (14戸) モデルハウス2戸着工 (R6.3~4頃完成予定)

(2) 既存住宅

◆ 既存住宅のZEHレベル化改修

- 地元工務店(京都らしい省エネ住宅事業登録事業者等)、一般社団法人優良ストック住宅推進協議会と連携して、既存住宅のリフォーム需要の掘り起こしと合わせたZEHレベル化改修を促進する枠組みを構築 (R6~助成制度開始予定)

京都市における脱炭素先行地域の取組

4. グリーン人材育成及び同拠点の脱炭素転換

- 立命館大学及び龍谷大学と連携し、活動拠点となる大学キャンパス等を脱炭素転換するとともに脱炭素先行地域をフィールドとしてグリーン人材の育成を目指す
- 立命館大学衣笠キャンパス及び龍谷大学深草キャンパスで、太陽光発電設備の設備導入支援を実施



立命館大学衣笠・朱雀キャンパス
(約35施設)



龍谷大学深草キャンパス
(約30施設)



5. 京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム

- 国から選定された京都市脱炭素先行地域について、民間事業者の連携を核に取組を着実に実行し、2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO₂排出量正味ゼロを実現することを目的とする
- さらに、地域コミュニティの活性化をはじめ、京都ならではの地域脱炭素のモデルを示し、同取組を市内外に波及させることで、2050年カーボンニュートラルの達成につなげていく
- コンソーシアムの会員数

	令和5年度	令和6年度
正会員	22会員	25会員
一般会員	11会員	16会員

R5設置例



R5設置例





2024年3月 地球温暖化対策室